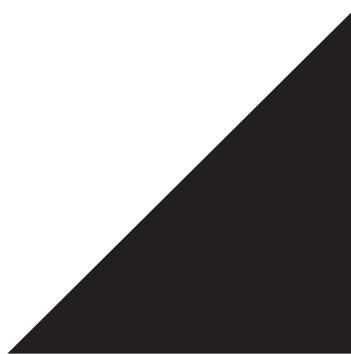
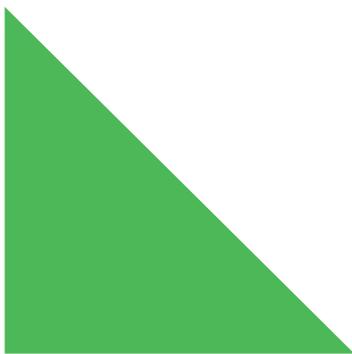




企業・団体による
パラスポーツ振興の取組事例集

TEAM BEYOND COMPANY REPORT

vol.2



はじめに

東京都は、パラスポーツ(パラリンピック競技に限らず広く障害者スポーツを表す言葉として使用)の裾野が拡大し、社会に根付き、障害の有無や性別、年齢などを問わず、全ての人々がスポーツを楽しむことができる「スポーツを通じた共生社会の実現」を目指して、様々な取組を進めています。

2016年から始まったパラスポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」では、アスリートも、観る人も、支える人も、みんなが一つのチームとなってパラスポーツを盛り上げていくこととしており、2018年からは、社会の中核を担う企業・団体による取組によりパラスポーツが社会に根付くことを目標としたセミナー・交流会やワークショップなどの事業を展開してまいりました。

さらに2019年からは、パラスポーツ振興の取組を様々な角度から実施することで、組織内の活性化や企業価値の向上につなげている多くの企業・団体を訪問し、取材をさせていただきました。それらの取組をTEAM BEYONDのホームページで公開するとともに、取組事例集として発行したものが本事例集となります。

本事例集の発行にあたり、取材させていただいた企業・団体の皆様からは、パラスポーツを通じた様々な活動によって、社会貢献はもとより、社内コミュニケーションの活性化や社員の意識の変化による企業活動の推進など、組織の中にも好循環がもたらされているとの声が多く聞かれました。

そして、パラスポーツとの関わりはどの企業・団体にとっても、その企業・団体の理念を体現する上で、欠かせないピースとして注力されていることが分かりました。

こうした背景を踏まえ、「何から始めればよいのか」「企業にもたらされる効果(メリット)は何なのか」といった疑問を抱えている企業・団体の皆様にもパラスポーツを媒介とした取組を始めきかけたとするとともに、すでに取り組んでいる皆様にもより一層の後押しを行うことを目指し、新たに取材した企業・団体を追加して改訂版を発行しました。

本事例集では、企業・団体に取材を行い、パラスポーツ振興の取組を「①観戦会、②体験会・講習会、③ボランティア、④協賛、⑤アスリート雇用、⑥技術支援・製品開発、⑦施設貸出」といった様々な角度から紹介するなど、どのような関わり方ができるのか、方向性のヒントが得られる構成としました。

企業・団体におけるパラスポーツの取組は、日常的にパラスポーツと接する機会を増やすとともに、それらが、私たち一人ひとりの意識の変化と共に、「共生社会の実現」につながるものと信じています。

本事例集がパラスポーツ振興の取組を検討されている皆様の一助となれば幸いです。

末筆ながら、本事例集の作成に当たって、取材及び事例を紹介させていただくことに快くご協力いただいた企業・団体の皆様にお礼申し上げます。

2022年3月
東京都オリンピック・パラリンピック準備局

※コロナ禍の取材時においては、検温を実施、写真撮影時以外はマスク着用、ソーシャルディスタンスの確保など感染防止対策を行った上で各企業・団体の取材を実施しています。



目次

はじめに(冊子の目的)	1
目次	2
TEAM BEYONDの紹介	3
支援方法	4
企業・団体の取組事例	
株式会社RDS	5
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	7
アクセンチュア株式会社	9
アルケア株式会社	11
株式会社エフピコ	13
オイシックス・ラ・大地株式会社	15
株式会社オーエックスエンジニアリング	17
株式会社カスミ	19
協和キリン株式会社	21
近畿日本ツーリストグループ	23
錦城護謨株式会社	25
ケイアイスター不動産株式会社	27
株式会社こうゆう 花まる学習会	29
サントリーホールディングス株式会社	31
株式会社CAC Holdings	33
株式会社セレスポ	35
中外製薬株式会社	37
株式会社つなひろワールド	39
公益財団法人鉄道弘済会 義肢装具サポートセンター	41
東京ガス株式会社	43
東京都立大学	45
凸版印刷株式会社	47
日本電気株式会社	49
NTT(日本電信電話株式会社)	51
日本工学院八王子専門学校	53
日本航空株式会社	55
日本生命保険相互会社	57
株式会社乃村工藝社	59
株式会社ブリヂストン	61
株式会社丸井グループ	63
三井住友海上火災保険株式会社	65
三菱商事太陽株式会社	67
株式会社ワントゥーテン	69
TEAM BEYONDのメンバーになると	71
TEAM BEYONDのメンバーになるには	72

※本冊子に掲載している各企業・団体の取組事例の詳細は、下記のページでご覧になることができます。
<https://www.para-sports.tokyo/enterprise/voice/>



TEAM BEYONDとは

「TEAM BEYOND」は、パラスポーツを応援するを増やす東京都のプロジェクトです。誰もがいきいきと生活できる、活躍できる、多様性を持った都市「ダイバーシティ」。「TEAM BEYOND」は、この「ダイバーシティ」を実現していくことを目標に、様々な視点からパラスポーツの魅力を発信していきます。

『パラスポーツで会社を変える』 ～パラスポーツと共に歩もう～

パラスポーツに興味はあるけれど、企業としてどのように関わればよいのか分からない。企業にとってどんなメリットがあるの？こうした疑問の解消に向けて、参考となる企業の取組事例やパラスポーツの支援方法などを紹介しています。これならできる！やってみよう！を見つけられる場にしていきます。パラスポーツをきっかけに、共生社会を一緒につくっていきましょう！

支援方法

企業・団体の様々な取組・支援内容をジャンル別に紹介しています。どのような関わり方ができるのか、方向性のヒントが得られます。

- 

観戦会

まずは、行って、観て、体感してみよう！

組織としてパラスポーツを観戦・応援することで社員同士の絆を深め、社員のパラスポーツへの興味を喚起するとともに、ダイバーシティの推進につなげます。


- 

体験会・講習会

社内の研修やレクリエーションで取り入れられるかな？

パラスポーツ体験会や講習会を通して、社内でのパラスポーツ振興や理解啓発につなげます。


- 

ボランティア

どのような関わり方があるんだろう？

競技団体主催の大会やイベント運営への協力等により、競技やアスリートとの関わりや、地域との交流のきっかけが生まれます。


- 

協賛

協賛のメリットを考えよう！

競技団体や大会への協賛により、競技団体運営の強化や選手の競技力向上、パラスポーツの普及啓発につなげます。


- 

アスリート雇用

一緒に働く方法を考えよう！

アスリートの競技活動と職業生活のキャリア支援や、雇用したアスリートが出場する大会に社員が応援に行くなどで、社員の団結力の向上を図るとともにパラスポーツをより身近なものとしします。


- 

技術支援・製品開発

自社のサービスと結びつくことを見つけよう！

企業・団体が持つ独自の技術を活用した競技用具の開発など、パラスポーツの振興に役立つ技術(サービス)を提供することで、競技力向上や大会運営等の効率化につなげます。


- 

施設貸出

あの施設が活用できるかも・・・？

企業・団体が保有する体育施設などを活動場所として競技団体、選手、パラスポーツを実施するクラブなどに貸し出すことで、競技力向上・パラスポーツの普及につなげます。



パラスポーツの用具開発はCSRではなくCSV 多方面からのコミュニケーションで魅力を発信

先端産業で培った確かな技術力とデザイン力をベースに、パラスポーツ用具の技術開発も行うRDS。トップパラアスリートとの妥協なき共同開発を通じて培った技術を一般向けプロダクトにも応用する取り組みをスタートさせる。また、より広く情報を届けるための多角的なコミュニケーションも実践している。



株式会社 RDS



体験会・講習会



協賛



アスリート雇用



技術支援・
製品開発

企業情報

株式会社 RDS

【所属人数】30名
【住所】東京都渋谷区千駄ヶ谷3-8-6
(東京デザインオフィス)
埼玉県大里郡寄居町
赤浜1860(開発スタジオ)
【電話】048-582-3911
【URL】<http://www.rds-design.jp/>



HEROX

本文内にも紹介があった株式会社RDSが運営するWEBメディア。杉原社長が編集長を務め、各職者との対談やスポーツ特集など、メディカル・テクノロジー・スポーツという3つの柱を軸に、多彩な切り口で発信している。

【URL】<http://hero-x.jp>

【運営】株式会社RDS



自社の強みを活かしたパラスポーツとの関わり



ドライカーボン松葉杖

自動車やロボット、宇宙航空といった先端産業で開発を行う同社。2013年にグッドデザイン金賞/経済産業大臣賞を受賞した「ドライカーボン松葉杖」をきっかけに、福祉やパラスポーツ分野にも進出。

車いす陸上アスリートの伊藤智也選手を開発ドライバーに迎えて、車いすレーサー(陸上競技用車いす)の開発に乗り出した。また、シーティングポジションの最適化を計測するシミュレーター「RDS SS01」も千葉工業大

学 未来ロボット技術研究センター fuRo と共同開発。2019年9月には車いすレーサー「RDS WF01TR」の販売をするなど、自社の強みを活かしてパラスポーツに深く関わっている。



(左)伊藤選手(パラ陸上) (右)杉原社長

「チェアスキーや車いす陸上のように用具が大きなウエイトを占める競技にとって、大会は、選手と用具開発企業が手をとり合って挑む大舞台であり、パラアスリートは大切な開発パートナーです。」と、同社の杉原行里(あんり)代表取締役社長は語る。

大会で培ったテクノロジーを応用し、 自社の利益につなげる



「そもそも当社にとって、車いすレーサーやシミュレーターの開発は、CSRではなく、CSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)という位置づけです。F1レースで培われた最先端テクノロジーの数々は、市販車などに転用されています。これと同じように、大会で得た知識や技術を一般社会向けのプロダクトに応用し、きちんと利益につなげていくつもりです。」(杉原社長)

例えば、シミュレーター「RDS SS01」は、競技用及び一般向け車いす用にはもちろんのこと、高齢者やオフィスワーカー用のいすなど、長時間座る人向けのプロダクトへの応用を視野に入れている。



未来型モビリティとして作られた「RDS WF01」

また、同社は、車いす自体の概念を変えようとしている。一般向けに開発した車いす「RDS WF01」は、「いつか乗ってみたい車いす」をコンセプトに、“かっこよさ”を重視した未来型モビリティとして作られている。

コミュニケーションは多角的に

「パラスポーツって面白いと体感したり、自分に少しでも関係していると思えば、見方が変わるのではないのでしょうか。そして、そう思ってもらうためには、一方的なコミュニケーションには限界があり、多角的なコミュニケーションが必要だと思います。」(杉原社長)



車いすレーサーを体感できる「CYBER WHEEL X」

同社の車いすレーサーについては、同社所有のWEBメディア「HERO X」を通じて、開発の様子やプロダクトの特徴はもちろん、競技自体の魅力や車いす陸上アスリートのすごさなど多彩な切り口で発信し続けている。さらに、ゲーム感覚で車いすレーサーを体感できるVR型のエクストリームeスポーツ「CYBER WHEEL X」を株式会社ワントゥーテンと共同開発。別の角度からのアプローチも仕掛けた。「最初は小さなスタートでも、多くの人が勇気を持って決断し進むことで、どんどん大きくなっていく。もちろん、そこに共鳴する人もいれば反発する人もいるでしょう。でも、これと思ったら、どんどん行動するべきです。当社ではいま、2020年に向けて複数のプロジェクトを進めています。僕らの取り組みを通じて、多くの人が自分ごと化してもらえたらと思います。」(杉原社長)

※本文については、2019年9月時点のものです。

今後の取組について

現在は、車いすレーサー開発から生まれた、シーティングポジションの最適化を計測するシミュレーター「RDS SS01」の実証を重ね、得られたデータを実際の車いす開発に活用する取り組みを加速。パラスポーツから生まれた技術を一般社会に役立てていくことを目指しています。

「ハートにコストはかからない」 地域密着の活動で、全国に 心のバリアフリーの輪を広げる

5年連続で東京都スポーツ推進モデル企業に選ばれ、「殿堂入り」となったあいおいニッセイ同和損害保険株式会社。16名のパラアスリートを含む計23名(2021年8月現在)の所属アスリートをスポーツ体験や講演会の講師として派遣し、地域に貢献。また、パラスポーツ支援を長く続けるために、コストを抑える工夫も行っている。



あいおいニッセイ同和 損害保険株式会社

あいおいニッセイ同和損保
MS&AD INSURANCE GROUP



企業情報

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

【担当部署】経営企画部

【所属人数】4名

【住所】東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号

【電話】03-5789-6308(直通)

【URL】https://www.challenge-support.com/



に社内での盛り上げを図った。
選手の努力や活躍を通じて、社員が自分ごととしてとらえるようになり、社内の一体感がさらに醸成されている。



日本代表に選出された選手のポスター

自治体と企業をつなげ、支援の輪を広げる

同社は、「地域密着」を行動指針の一つとしており、全国の地方自治体とともにさまざまな活動を展開してきた。障がい者スポーツ支援を通じた共生社会の実現を目指した活動にも力を入れ、東京都ワイドコラボ協定も締結している。例えば、渋谷区とは、2017年にS-SAP(シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー)協定を締結。「渋谷区でご活用いただくため、ポッチャ用具を寄贈しました。さらに、パラスポーツ支援の輪も広げたいと考え、当社の食堂スペースを利用してポッチャの体験会を行い、長谷部健区長はじめ渋谷区関連部署の皆さま、S-SAP協定締結企業や、ユニバーサルマナー研修などを手がける企業にも参加いただきました。皆さん楽しんでくださいましたし、何より和気あいあいとした雰囲気の中、渋谷区や企業同士が交流できて良かったと思います。」と倉田次長は振り返る。地方公共団体と連携した活動は、全国で年間約120回を数えるほどに成長した。最近では、「2021年9月までコロナワクチン接種会場として渋谷区に当社のホールを貸出しています」と、新たな広がりを見せている。

コストをかけないから、続けられる

同社では、一貫して大切にしていることがある。それは「コストをかけないこと」である。「少しでも長く続けるには、できるだけコストを抑えながらコツコツと活動を継続することが求められると考えています。当社では、SDGsと関連づけながらスポーツ振興を行っているので、SDGsに連動した取組みとして持続可能性の追求にもつながります。」(倉田次長)



同社所属パラアスリートを社員で応援

「パラスポーツ支援をしたいと思っても、社内ですぐに苦勞するケースがあるとしばしば耳にします。障がい者支援やパラスポーツの機運醸成を考える時、ハードはコストがかかりますが、ハートにコストはかかりません。」(倉田次長) そうはいつても、やはり自社で取り組むにはハードルが高いという企業・団体には、まずTEAM BEYONDに参加してはと、倉田次長は提案する。「TEAM BEYONDのワークショップや大会観戦に参加すると、人脈や情報、そして気づきが得られます。参加したら自社に持ち帰って何かをしなくては、などと難しく考える必要もないと思います。TEAM BEYONDに参加するだけで立派なパラスポーツ支援活動になるのですから。」(倉田次長)

今後の取組について

当社では、アスリート雇用そのものがスポーツ支援であると認識しています。「競技力向上」とともに、当社の行動指針にある「地域密着」の具現化を目指し、所属アスリート・地域・当社の三位一体の取組みの輪をさらに広げたいと考えています。とりわけ、パラスポーツに関しては、2022年以降も取組みを継続することが、「スポーツの社会的意義」を計る重要な源泉になると考えています。

社員が応援したくなるアスリートを雇用



同社の所属アスリート

「パラスポーツ支援を通じて、障がいのある方の自立支援を」との考えのもと、2014年よりパラスポーツ支援を開始した同社。まずはパラスポーツ観戦からと、初年度はジャパンパラ競技大会の全競技を観戦、現在では年間約20大会に拡大されている。海外では、2019年より同社の現地法人による応援活動も開始した。また、都道府県主催の障がい者スポーツ大会での運営ボランティア活動も各

地域で行っている。

「パラスポーツって、観るとどれも迫力があって面白い。そこで当社の社員たちがもっと、心から自然と応援したくなるアスリートを雇用しようと考えました。アスリート雇用はスポーツ支援そのものだと思います。」と、経営企画部スポーツチームの倉田秀道次長は語る。



倉田次長

「制度設計をするにあたり、3つの採用方針を決めました。1つ目は、「デュアルキャリア」(業務と競技を両立)。2つ目は「エリアサポート」(地域で応援の輪を広げる)。3つ目は「キャリアプラン」(引退後も継続雇用、能力や特性を生かしたプランを用意)。そして、人物重視の採用をすることです。」(倉田次長)

2021年8月現在、16名のパラアスリートが在籍しており、全国の職場に配属されている。そのうち7名は日本代表に選出され、2021年、世界最高峰の舞台上で活躍している。同社では本社での壮行会、地域での壮行会を開催し、アスリートへの激励とともに

「あすチャレ!メッセンジャー」の スピーチトレーニングをサポートし パラアスリートの人生設計を支援

世界的な総合コンサルティングファームであるアクセンチュア株式会社。同社では企業市民活動の一環として、グローバル全体で“Skills to Succeed(スキルによる発展)”というテーマのもと、人材スキルに係る課題解決を中心に活動を推進している。社員の「時間とスキル」を提供する「プロボノプロジェクト」もそのひとつ。中でも「人材ダイバーシティの促進」をテーマに、自社単体だけでなく、日本財団パラスポーツサポートセンターのパラアスリート、パラスポーツ指導者の講演講師派遣プログラム「あすチャレ!メッセンジャー」を支援するなど、共同での支援活動にも力を入れている。



アクセンチュア株式会社



体験会・講習会



ボランティア

企業情報

アクセンチュア株式会社

【住所】東京都港区赤坂1-8-1

赤坂インターシティAIR

【電話】03-3588-3000(代表)

【URL】<https://www.accenture.com/jp-ja/about/corporate-citizenship/skills-succeed>



もっとパラスポーツの素晴らしさを 広めるために

アクセンチュアがここで取り組んでいるのは、パラアスリート、パラスポーツ指導者を講演の講師として派遣するプログラム「あすチャレ!メッセンジャー」の運営と実施サポート。パラアスリートの自己発信能力向上を目的に、スピーチのトレーニングを行っている。

取り組みのきっかけについて、「もっとパラスポーツの素晴らしさを広めたい、熱狂や感動を伝えたいと思いました」と、同社ビジネスコンサルティング本部 マネジング・ディレクターの中村健太郎氏は語る。

「感動の中心にいるのはパラアスリートで、そこには逆境を打ち破ってメダリストになるという物語があります。しかし、感動を生み出すパラアスリート自身に収益として還元されていないという問題意識もありました。この課題解決に、アクセンチュアの方で貢献できるのはいかと思っただけです。」(中村氏)



中村 マネジング・ディレクター

パラアスリートの物語をより感動的に 伝えられるよう育成

そうして取り組んだのが、メッセンジャーの育成と実施サポート。具体的に行うことは、よりよい講演を実現するスピーチの力を鍛えるトレーニングだ。パラアスリートとしての生き様にはドラマがあり、それ自体が非常に強いコンテンツといえるもの。しかし、伝え方によっては興味を惹かない内容になってしまうと中村氏は語る。



トレーニングの様子

「私がパラアスリートの方と会話する中で、勉強になる話や感動的なストーリーに共感することは何度もあります。しかし同じ方が同じような内容を講演で話すと、その面白さが伝わらないということもよくあるのです。そこをトレーニングによって、スキルアップしていくのです。」(中村氏)

スピーチの構成を組み立て直し、 より面白くなるよう工夫した

これまで育成プログラムで苦労した点は、ある一定のスキルまで上達すると、アクセンチュアの担当者がコーチをしても、講演が面白くないことだったと中村氏は振り返る。



講演するパラアスリート

「パラアスリートの物語はコンテンツ自体が強いですし、ビジネスでよくある新しい概念や仕組みのように難しい話ではありません。そのため、結論からではなく時系列に従ってストレートに話したほうがよかったです。これは我々がビジネスで行っているプレゼンテーションにも大きな学びになりましたね。」(中村氏)

聴講者からは「心の持ちようが変わりました」、「将来に

対する不安がすっきりしました」、「メンタルのコントロールやトレーニングの参考になりました」など、大きな反響の声が届いているという。

精神・知的・発達分野のパラスポーツにも 光を当てたい

「パラスポーツに今後期待することは、彼ら自身の肉体的、精神的な強さを知らしめることでスポーツの観客や講演の聴講者に勇気を与えること。その意味でも、いっそうパラスポーツの価値や魅力を伝えていきたいです。」(中村氏)



リモート講演にも精力的に取り組んでいる

育成プログラムの取り組みは「あすチャレ!メッセンジャー」事務局に移管しつつあるとはいえ、これからもパラスポーツ振興のために力を尽くしたいと言う中村氏。そのうえで着目しているのは、対象となるパラアスリートの幅を広げること。身体的な障がいだけでなく、精神・知的・発達に障がいのある人のためのスポーツにも光を当てていきたいとビジョンを語る。

今後の取組について

アクセンチュアとしては支援対象の拡大を目指しつつ、「あすチャレ!メッセンジャー」の運営をサステナブルにするために、自社だけで活動を仕切るのではなく、過去に作成した動画をコンテンツ化したり、講演スキルの高いアスリートに講師を託したりと、育成プログラムに関する役割を事務局側へ少しずつ移管し、事務局だけで運営できるように支援していく。

コンセプトは「とにかく楽しむ」 パラアスリートの雇用を切り口に、 社員の一体感を醸成

ギブス製品やストーマ装具など、整形外科、褥瘡・創傷、ストーマ、看護領域で事業を展開しているアルケア株式会社。2015年からパラアスリートの雇用を開始し、現在では2名のパラアスリートをそれぞれ異なった体系で雇用。また、パラスポーツ体験や講演会の講師としても派遣し、社会貢献にも尽力している。



アルケア株式会社



観戦会



体験会・講習会



ボランティア



アスリート雇用

企業情報

アルケア株式会社

【担当部署】総務広報部広報課(2020年6月末時点)

【所属人数】569名

【住所】東京都墨田区錦糸1-2-1

アルカセントラル19階

【電話】03-5611-7817

【URL】<https://www.alcare.co.jp/>



取組のスタートはパラアスリート雇用から

「夢に向かって頑張る仲間を見て、社員の頑張る力を引き出したい」という想いをカタチにするために、2015年、パラアスリートの雇用に取りかかったが、全くのゼロからのスタートだった。」と、総務広報部広報課の小竹尚美氏。



撮影：フォトグラファー 小川 和行

同社の2代目の社長が視覚障がい者だったので、みんなも受け入れやすいだろうということで、2015年に視覚障害

者柔道の北園新光選手を、2017年に車いす陸上競技の古畑篤郎選手を雇用。北園選手は競技に専念してもらうアスリート勤務のみ、古畑選手は競技と勤務を兼務するデュアルキャリアとして、それぞれ同社で活動している。



経営方針発表会での様子

パラアスリートの雇用を皮切りに、大会の観戦・応援、パラスポーツ体験や講演会を開催したが、「なかなか全社員を取り込めない」と小竹氏は感じていた。だが、2018年、応援用マフラーを全社員に配布。毎年7月に行われる経営方針発表会で、全員がタオルをかざしながら「頑張るぞ」と氣勢を上げたとき一体感が生まれ、

それがターニングポイントになった。

さらに、社員を巻き込むための施策として、「S&C(スキルアップ&コミュニケーション・コラボレーション)」という社内制度を活用。これは、半期に1度以上、業務以外のことにより部署単位で取り組もうという制度である。パラスポーツ体験やパラアスリートとの交流会などを開催する場合にも、こちらの制度で補助を行っている。例えば千葉工場では外部講師を招き、社員全員で「ユニバーサルマナー検定」を受講するなど、積極的な活用がされている。

地域や社会だけでなく、 事業にも貢献する講演活動

同社が最も力を入れている取組が、小・中・高校で行うパラアスリートによる講演や授業である。オリパラ教育・人権教育・キャリア教育とアプローチを変えながら学校ごとに内容をカスタマイズし、前半は講演、後半は体験メインという形で実施している。地域や社会貢献にもなり、パラアスリートにとってもやりがいになっているという。



講演活動の様子

「講演活動は社会貢献にはなっていたのですが、なかなか事業につながらないことが多かったんです。そこで、患者会や取引先の講演会にも参加させていただき、この活動が、社会的にも事業としても意味のあることだと繰り返し丁寧に説明してきて、ようやく社員一丸となった感じがしています。」(小竹氏)

楽しさを共有することで、 つながりを強固に

新型コロナウイルスの影響を受けながらも、同社は前

向きに活動を続けている。例えば、オンライン講演会の開催や、社員の運動不足やパラアスリートとの交流が途絶えてしまうことを防ぐための動画配信、さらには社内SNSを積極的に活用している。

「北園が視覚障がい者のこと、古畑が車いす利用者のことを話す際にやはりリアルな話が多く、心に響きます。パラスポーツ支援を検討している企業には、ぜひ実際の体験を通して、パラスポーツを楽しんでほしいなと思います。」(小竹氏)



小竹氏

「現在では他社から『教えて欲しい』と問い合わせをいただくようになりました。お互いに情報を交換しあえるネットワークも構築でき、こういった活動を通して啓蒙できるのがいいなと思っています。TEAM BEYONDにはパラアスリートやパラスポーツを支援している他社の事例を紹介したり、他社とのつながりが得られる機会の提供を期待しています。」(小竹氏)

今後の取組について

未来を担う子供たちの教育に力を入れていきます。パラアスリートが自ら障がいや挫折を乗り越え夢を実現してきたストーリーを通じて、あきらめずに努力する大切さや夢を叶える方法を伝えていきます。また、パラスポーツやパラリンピックの魅力を実際の体験を通じて伝えることで関心を高めていきます。

社内におけるフロアホッケー競技人口が約600名 全日本大会のスポンサー&運営支援も

食品トレー容器メーカーのリーディングカンパニーである株式会社エフピコ。同社ではグループを挙げて障がい者雇用を積極的に推進しているだけでなく、年齢や性別、障がいの有無に関わらず楽しめるユニバーサルスポーツであるフロアホッケー大会の運営や、自社でチームを結成しての競技活動といった、パラスポーツ振興にも取り組んでいる。



株式会社エフピコ



体験会・講習会



ボランティア



協賛

企業情報

株式会社エフピコ

【担当部署】 東京地域フロアホッケー推進チーム
 【所属人数】 事務局14名、その他ボランティア多数
 【住所】 東京都新宿区西新宿6-8-1
 新宿オークタワー36F
 【電話】 03-5320-0717
 【URL】 <https://www.fpco.jp/>



約600名の社員が各地の フロアホッケーチームに所属

スーパーマーケットの食品売り場などで使われる食品トレー容器のナンバーワンメーカーである同社。その特徴のひとつにきわめて高い障がい者の雇用率(2021年3月現在12.7%)が挙げられる。



フロアホッケーの用具

そんな同社で課題に挙がっていたのが、障がいのある社員とない社員の間でコミュニケーションの機会をなかなか作れないことだった。

同社がフロアホッケー振興をスタートさせたのは2010年。きっかけになったのは、細川佳代子氏(公益財団法人スペシャルオリンピックス日本名誉会長)の勧めだった。



全日本大会の様子

スペシャルオリンピックスの正式競技であるフロアホッケーは、直径20cmの穴の空いたパックをスティックで操り、相手側のゴールに入れた点数を競う。障がいの有無に関わらず、全員が一緒に参加できるスポーツだ。「激しく動く人、あまり動かない人など、一人ひとりの個性をチームで活かせること。また、「補欠」のいないスポーツであることもフロアホッケーの素晴らしさです。」

エフピコのパラスポーツ振興について、そしてフロアホッケーの魅力について説明するのは、株式会社エフピコの西村公子常務取締役。



西村常務取締役

現在では9つの拠点で13チームが活動するまでにコミュニティは成長。どれも健常者と障がい者の混成チームで、約600名もの社員がフロアホッケーを楽しんでいる。さらに同社は、全日本大会をスポンサーとして支援したり、大会運営のボランティアに多くのグループ社員が参画するなど、競技そのものの盛り上げにも一役買っている。

スポーツを通じて“当たり前の” コミュニケーションを醸成

同社は、なぜフロアホッケーをこれほど大きなムーブメントにできたのか。



福重執行役員

「ある日、(株式会社)エフピコから『東京のチームを立ち上げてほしい』と突然言われまして。その当時はフロアホッケーという競技すら知らなかった状態です。」と全くのゼロからのスタートを振り返るのは、エフピコ商事株式会社の福重宏敏執行役員。まずは東京や千葉を拠点に選手を集め、インストラクターの資格を取ったり、競技スキルを高めながら、徐々に活動の幅を全国に広げていったという。社内を巻き込むうえで、特に意識したのは、新入社員や若手社員へのアプローチだった。まずは、同社の障がい者雇用が「法定雇用率を守るため」という理由ではなく、基幹労働力として経営の成り立つ雇用を進めていることを企業としてのリアルな姿として、しっかりと理解してもらうこと。その上で、実際にフロアホッケーの活動を通じた、コミュニケーションを取る機

会を得ることが重要だという。「一緒にフロアホッケーのパス練習をしながら会話することで、コミュニケーションは非常にスムーズだったと思います。」と、福重氏は語る。

コロナ禍でもパラスポーツ振興を 絶やさないために

同社ではフロアホッケーへの想いを絶やすことなく続けていくための活動を検討している。例えば、社内の広い会議室や東京オフィスの近隣で体育館を借りて、密にならない体験会の企画案が挙がっているとのこと。福重氏は、パラスポーツ振興の取組を始めるには「いかに味方を増やすかが重要です」と語る。パラスポーツ振興活動に賛同し、実際にアクションを起こしてくれる仲間は、最初は多くないかもしれない。それでも、自分一人で抱えてしまわず、わずかな協力者でも、その人たちとじっくりと取り組んで、徐々に展開していくこと。同社の事例は、その重要性を改めて教えてくれる。



今後の取組について

ダイバーシティ&インクルージョンの取組みの一環として、障がいの有無に関係なく、誰もが参加できるフロアホッケーに興味を持ち、アスリート、運営ボランティアとして参画のきっかけになるよう情報発信及び機会提供を続けていく。コロナ禍において、集まった練習が難しい状況が続いているが、部署を横断したメンバーが協力し、説明会、体験会を複数開催するなど、フロアホッケー活動を企業風土として定着させる取組を推進していきたい。

車いすラグビー連盟に社員を外向 組織の内側から積極的にサポート

安心・安全に配慮した野菜、ミールキットなどの定期宅配サービスを提供するオイシックス・ラ・大地株式会社。「これからの食卓、これからの畑」を企業理念に、食の社会課題をビジネスの手法で解決するというミッションの一環で、車いすラグビーをはじめとする、数種目のスポーツを積極的に支援しています。



オイシックス・ラ・大地株式会社

Oisix ra daichi



観戦会



体験会・講習会



ボランティア



協賛

企業情報

オイシックス・ラ・大地株式会社

【住所】東京都品川区大崎1丁目11番2号
ゲートシティ大崎 イーストタワー5階
【URL】<https://www.oisixradaichi.co.jp/>



車いすラグビー連盟の事務局機能を 強化すべく社員を外向

オイシックス・ラ・大地の本格的なパラスポーツ支援は、代表取締役の高島宏平社長が、2017年に公益社団法人経済同友会の「東京オリンピック・パラリンピック2020委員会」委員長に就任したことがきっかけだという。



星氏

「2016年に一般社団法人日本車いすラグビー連盟（当時は一般社団法人日本ウィルチェアーラグビー連盟）のオフィシャルサプライヤーとして関わりができてから、日本代表選手の遠征試合や合宿時に当社商品の食材を提供したり、連盟WEBサイトのリニューアル

など本業を活かした支援を行ってきました。2018年に高島が理事長になったタイミングで同連盟の事務局機能を強化すべく、社員3名を兼務外向させていただくことになっ

たのです」とソリューション事業本部 副本部長兼 アライアンス統括を務める星俊作氏は語る。現在、日本車いすラグビー連盟に「兼務外向」し、渉外委員会を担当している。現在ではさらに支援の幅を広げ、2017年の秋から一般社団法人日本ゴールボール協会への食材支援を開始。さらに健常者スポーツの面でも、公益社団法人日本フェンシング協会への支援を2021年秋から始めるなど、スポーツ全般の食を支える活動を広げている。

部署を超えた有志によりスポーツ支援 チームを組織

オイシックス・ラ・大地では、食における支援に関してプロジェクトチームを組織しているのも特徴。「本業とは垣根を超えた活動を活発にするため、当社には有志による組織制度があり、その一環でスポーツ支援プロジェクトに関わりたいメンバーを募集したところ15名が集まり、現在はそのメンバーで運営しています」と星氏とともに外向で兼務にあたる前田有香氏は語る。前田氏は同社経営企画本部 経営企画部 経営企画セクションと、日本車い

すラグビー連盟の企画委員会を兼任している。



前田氏

「15名は、それぞれの知見を生かして選手の食事メニューを考案したり、デザイナーが車いすラグビー関連のグッズなどのデザインをしたり。またプロジェクトの役割分担でも、食材支援をメインに行うチームと、社内での一体感醸成を担当するチームの2つがあり、後者では応援や観戦の案内をしたり、社内イベントを企画したりとさまざまな活動をしています。」(前田氏)
「実際に関わってみると、思っていた以上にパラスポーツにはそれを支えるための役割がたくさんあり、人手もたくさん必要だと体験的にわかるはず。競技の魅力や奥深さを知るためにも、実際に触れることがきわめて大切であり、早くまた活発にパラスポーツの体験や交流ができる日が来てほしいですね」(星氏)



オンライン観戦会の様子

社内兼業を可能にする柔軟な人事制度

パラスポーツ支援の活動が、オイシックス・ラ・大地の業務や社員に与えた影響はさまざま。たとえば、それまで接点なかった部署の社員同士が共通のプロジェクトで活動することにより、刺激やシナジーが生まれたり、ダイバーシティ感覚の育成に大きく寄与しているという。とはいえ、人材を外向させることはそう簡単ではない。オイシックス・ラ・大地の場合は、もともとの社風として副業が認められているなど人事制度が柔軟であり、社員のやりがいを重視する企業文化が影響しているという。



練習の見学会で運営を手伝う社員の様子

「日本車いすラグビー連盟の活動をしていると、当社の事業だけでは絶対にお会いすることのなかったような業種や企業の方と交流する機会が生まれます。その出会いや経験が、本業のアライアンスに役立つことも少なくありません。当社のように外向まで行く企業は現段階では少ないかもしれませんが、今後増えていくといいなと思います」(星氏)



パラスポーツとビジネスを連携させ、双方の発展に寄与させている同社。他のスポーツでも企業が外向など積極的にサポートすることで、その分野でも新たな価値が生まれるはず。オイシックス・ラ・大地は、そのシナジーを生んだ企業の好例として、今後ますます注目されていくだろう。

今後の取組について

フードロスやアップサイクルなど食分野におけるSDGsの取り組みをより積極的に展開させるほか、スポーツ全般の食を支える活動を広げて、アスリートの栄養学やパラスポーツの視点を取り入れ活用することで、より新しい価値も生み出していきたい。

世界のトップアスリートが信頼を置く競技用車いす 手に入りやすくすることで、車いすスポーツの 普及を目指す

競技用車いすを手がけるオーエックスエンジニアリング。創業者が車いす生活となったことをきっかけに、オートバイ販売店から車いす事業へと転換。競技に関わる喜びとやりがいを感じ、競技用車いすを開発、数々のメダル獲得に貢献している。競技レベルに関係なく、一人ひとりの選手にとってのベストな競技用車いすを提供すべく努力を重ねている。



株式会社オーエックスエンジニアリング



オートバイから車いすへ、事業を転換



競技用車いすと向き合う

同社がオートバイ販売から車いす事業に転換したのは、創立者である故・石井重行が1984年に新型車の試乗中に事故で脊髄損傷を負い、車いす生活となったのがきっかけである。乗り物好きのアクティブ派らしく自分にぴったりの車いすを求めて次々と乗り換えていった。しかし、デザイン面でも機能面でも、なかなかこれとい

う一台と巡り合えなかった。無いならば、作ればいい。そう考えた石井前社長は、オートバイの販売を続けながら、自社の工作機械を使い、自分工の車いすの製作を始めた。



ひとつひとつ丁寧な仕事を行っている

そして1990年、ドイツで開催されたオートバイの展示会を訪れた際、現地の記者からお手製の車いすを称賛されたのを機に、事業転換を決意した。



企業情報

株式会社オーエックスエンジニアリング

【住所】千葉県千葉市若葉区中田町2186-1

【電話】043-228-0777(代表)

【URL】<http://www.oxgroup.co.jp/>



競技用車いすに取り組み、数々のメダル獲得に貢献

同社は車いす業界全体から見れば、後発なので、最初からターゲットを絞り、乗りたくなる、出かけたくなる車いすを目指し、オーダーメイドで提供することとした。機能やデザインにもこだわった。



選手からのフィードバックを聞く

また、これと同時に競技用車いすを手掛けることも決めた。当時、パラスポーツについての知識は皆無だったが、パラスポーツ界のレジェンド、星義輝氏らの依頼を受けて、4輪型のテニス車の開発に着手。同時に、形が似ているバスケットボール車の開発にも着手した。1994年からは陸上用車いす(レーサー)の開発にも乗り出し、陸上競技短距離選手の畝(うね)康弘氏を社員に迎え入れて開発。畝氏は、1996年に陸上男子200m(T52)にて、世界新記録で金メダルを獲得。当時、米国製レーサーが主流だった陸上界において、初めて日本車が金メダルを獲得することにより、同社の名を広く知らしめることとなった。

以後、同社はサポート契約を結んだ国内外の選手たちに競技用車いすを提供。

「選手の皆さんに当社の車いすを使っていただき、その使用感や世界の動向をフィードバックしていただき、それを反映してまた次の開発に活かす。この繰り返しで現在につながっていますし、多くの選手が活躍していただくことで、当社の製品を知っていただく機会も増えていくと思います。」と、広報室の櫻田太郎氏は語る。

車いすスポーツをもっと多くの方に楽しんでいただくために

同社の競技用車いすの特徴の一つは、トップアスリート用もパラスポーツ愛好家用も同じ材料、同じ製造工程で作られていることにある。多くの選手に使用いただけるよう、設計を工夫し価格を抑える努力をしている。そこには、車いすスポーツをもっと盛り上げたいという想いが込められている。



櫻田氏

近年、たしかにパラスポーツは注目されるようになったが、もっとスポーツを始める車いすユーザーが増えて欲しいと考えている。次世代の育成も重要であることから、同社では、子どもたちがもっと気軽にスポーツや遊びを楽しめるようにと、楽に動けて、ターンもしやすいキッズモデルも発売。さらに、同社ではバドミントン用の車いすも開発、同種目を含め合計36選手をサポートしている。同社の技術が詰まった競技用車いすを選手たちがどのように操作し戦っているか、今後、観戦をする際には、そんなところに注目してみるのも面白いかもしれない。

今後の取組について

日々、アスリートは新たな取組や改善を行っている。社としてもアスリートが抱えている課題や要望に迅速に対応するとともに、競技力向上につながる研究開発を継続していく。また、各地のパラスポーツ体験会などへ車いすの貸出を行い、パラスポーツの理解啓発にも協力していく。

パラスポーツ体験イベントで 共生社会を目指す

茨城県を中心に、関東に190店舗（2020年11月時点）のスーパーマーケットを展開する株式会社カスミ。同社は、自治体や民間企業と連携したパラスポーツのイベント開催に取り組むことで、バリアフリーな共生社会の創生を目指している。



株式会社カスミ



体験会・講習会

企業情報

株式会社カスミ

【担当部署】ビジネス変革本部 SDGs推進 環境社会貢献

【住所】茨城県つくば市西大橋599-1

【電話】029-850-1850(代表)

【URL】<https://www.kasumi.co.jp/>



つくば市や地元企業と連携した パラスポーツイベントが大好評

「今年(2020年)の2月に茨城県つくば市で『つくパラ2020』というイベントを当社が主催となって開催しました。イベント参加者だけでなく、協賛していただいた企業や、つくば市からも大変好評でした。」と現・ビジネス変革本部 SDGs推進 環境社会貢献担当マネジャーの小島雅弘氏。



小島マネジャー

「つくパラ2020」は、車いすバスケ、ブラインドサッカー、ポッチャなど、さまざまなパラスポーツ体験を通して、「みんなと一緒に生き生きと暮らせる共生社会の実現を目指す」というメッセージを発信するイベントである。

「今回参加していなかった障がい者スポーツ競技団体からも『仲間に加わりたい』というお声をたくさんいただいています。つくば市とも足並みをそろえ、継続して開催していき、長く続く文化を作っていきたいです。」(小島マネジャー)



つくパラ2020の様子

意外な縁で生まれた「つくパラ」。 多彩なお楽しみ要素で盛り上げる

「つくパラ」が誕生したきっかけは、さまざまな縁が重なったことである。

「2018年に当社の取締役会長(現:相談役)である小濱裕正が対談した選手が市内の関彰商事に入社したり、東京ガスの顧問の方が同社で講演をしたり、そんなつながりがあって3社でイベントを開催することになりました。」(小島マネジャー)

約1年前からプロジェクトチームを立ち上げ、準備を進め、「楽しいことを追求する」というテーマのもと、イベントには、さまざまな要素を盛り込んだ。

例えば、サッカー選手をゲストに迎えてブラインドサッカーを体験したり、フリーアナウンサーが各スポーツの様子を実況中継で盛り上げたり。

フード関連では、協賛の会社が飲み物を提供。地元の障がい者団体によるお菓子やパンの即売会なども開かれた。さらには盲導犬ふれあいコーナーや、管理栄養士によるヘルスサポート、スタンプラリーでの景品交換など、とにかく盛りだくさんのコンテンツが参加者を飽きさせず、「つくパラ2020」は大盛況に終わった。



ヘルスサポートの様子

パラスポーツの振興が、 共生社会を創出するきっかけに

イベント自体の成功のほかにも、「つくパラ2020」には効果があった。まずはカスミの自社店舗や地元施設を有効活用した地域活性化である。

「『つくパラ2020』の盛り上がりを受けて、当社の中で

もパラスポーツや共生社会への意識が高まっています。店舗内にあるフードコートで開催した、筑波大学が開発した障がい者用の機器を使ったイベントなどはその一例です。」(小島マネジャー)

さらにカスミの「本業」にも好影響があったとのこと。「今まで地元企業とはいえ、なかなか接点がなかった企業の皆さんと、ビジネスにおいても新しい取組が始まっていますし、本当にいい仲間ができたという感覚です。障がい者スポーツ競技団体や障がい者団体からも積極的にお声がけをいただくなど、今までにないネットワークが生まれています。業界や立場が違う人たちが手を取り合うためのきっかけ作りや、パラスポーツへの理解度を高めるための手段として、TEAM BEYONDの活動には期待しています。」(小島マネジャー)



第1回よりもさらに大きな規模の「つくパラ2021」の開催も見据えている。地元の企業や団体の自発的な参加もかなりの数が見込めそうとのことで確実に協力者は増えている。カスミが目指す「みんなが共生する地域社会」への取組は、今後も目が離せない。

今後の取組について

「つくパラ2020」実施後に、地元自治体からの積極的な働きかけにより、今後の自治体主催のスポーツイベントとのコラボレーションに向けた話し合いを進めています。つくパラの強みであるパラスポーツの要素をプラスし、総合的なスポーツイベントへとパワーアップを目指し、検討中。これからの「つくパラ」の発展にご期待ください。

“仕事と卓球の両立”がモットー 卓球を原動力に共生社会の実現を目指す

ライフサイエンスとテクノロジーの進歩を追求しながら独自の研究を進め、高度な技術とユニークな視点で様々な医薬品を開発・提供している協和麒麟株式会社。キリングroup全体がスポーツ振興に取り組む中、協和麒麟では伝統の卓球部による障がい者交流などを長年行っています。



写真提供：卓球レポート/バタフライ

協和麒麟株式会社



体験会・講習会



ボランティア



協賛



アスリート雇用

企業情報

協和麒麟株式会社

【担当部署】コーポレートコミュニケーション部

【住所】東京都千代田区大手町1-9-2
(大手町フィナンシャルシティ グランキューブ)

【電話】03-5205-7200

【URL】<https://www.kyowakirin.co.jp/index.html>



「以前訪れた地域で大会があった際に、当時の生徒さんが応援に来てくれることがあり、それは何にも代えがたい、選手たちの励みになっています。」(佐藤監督)

パラアスリートの加入がチームや社内に良い刺激に

同社卓球部にはパラアスリートである岩淵幸洋選手が所属している。岩淵選手を迎えた理由には佐藤監督の強い想いがあったという。

「私はこれまで、多くのオリンピックやデフリンピックの選手も育ててきました。ただパラリンピアンはまだだったので、ぜひパラアスリートと一緒に戦いたいと思いました。岩淵は障がいの軽いクラス(クラス9)で、健常者と一緒に練習することも可能。そういった想いと熱意を持って彼に声をかけたところ、当社を選んでくれました。」(佐藤監督)

基本的には障がいの有無にかかわらず、チーム全員が練習や試合に帯同。その中で活躍する岩淵選手の姿にはチームメイトも触発され、良い刺激になっているとか。



岩淵選手

「監督の立場でいえば、岩淵のマインドは、選手の人間教育や人格形成、チームの技術向上につながっています。また、一般社員にとっても岩淵をはじめとするチームの活躍が、自社のエンゲージメントやブランド向上にもなりますし、岩淵の職場では、彼を応援するために休みを取って自費で試合に駆け付けることもあります。」(佐藤監督)

障がい者スポーツセンターや特別支援学校、ろう学校を回るなど、卓球を通じたパラスポーツ交流を行ってきた。現在はその活動範囲を全国に広げている。



交流の様子

イベントは監督と選手全員で参加。デモンストレーションからはじまり、選手が各テーブルについて参加者と一緒に体験したり、練習試合を行ったり。学校によってプログラムを変えることもあれば、ろう学校の場合は事前に手話を覚えて自己紹介するなど、よりよいコミュニケーションを生むために工夫をしているとのこと。

人を大事にする企業姿勢

企業とアスリートとの立ち位置について、たとえば選手が引退したあとの雇用は企業姿勢のひとつであり、ブランディングにも関係しているという。

「選手の引退後の雇用は対象アスリートのセカンドキャリアのためだけではありません。その姿勢が『人を大事にする会社である』というパブリックイメージとなり、企業ブランドになっていくのではないのでしょうか。多くの企業様に障がい者雇用という枠を超え、健常者と同様に積極的な人材登用をしていただきたいと思いますし、当社も岩淵が目指す2024年パリ大会の支援はもちろん、以降の活動も全力でサポートし続けていきます。」(佐藤監督)



佐藤監督

卓球をひとつの原動力に、共生社会の実現を目指す協和麒麟の姿勢と取り組みに、これからも目が離せない。

今後の取組について

さらなるパラスポーツの発展のために、障がい者スポーツだけではなく、一生の生涯スポーツとしての価値をアピールできるように横の連携を強めていきたい。さらに、卓球教室や体験交流などのイベントをオンラインでも行えるようにし、より活動範囲を広げていきたい。(佐藤監督)

誰もが旅もスポーツも楽しめる社会へ パラスポーツを通じてユニバーサル ツーリズムの文化を醸成

選手の移動、宿泊、食事……。スポーツイベントの裏側には、必要なことがたくさんある。近畿日本ツーリストグループは、「世界中の人々の夢と感動のため、私たちは常にチャレンジします」をビジョンに掲げ、旅を通じた社会課題の解決を図ることでSDGsの達成に貢献できるよう取り組んでいる。お客さまの健康増進につながるツアーやユニバーサルツーリズムの推進、ダイバーシティの推進などを特に重要なテーマとして設定。旅行業という立場から、様々なパラスポーツをサポートすることで、持続可能な未来の実現を目指している。



世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPO ジャパン」にて

近畿日本ツーリストグループ



体験会・講習会



協賛



技術支援・
製品開発

企業情報

近畿日本ツーリストグループ

【担当部署】総務広報部(広報)

【所属人数】3名

【住所】東京都新宿区西新宿2-6-1(新宿住友ビル39F)

【電話】03-5325-8547

【担当部署】スポーツ事業推進部

【所属人数】21名

【URL】<https://www.knt.co.jp/>



旅を通じてパラスポーツをサポートする

これまで同社は2018年の平昌冬季パラリンピックにて日本代表選手団の輸送をサポートするなど、その経験を活かして様々なスポーツやイベントの運営に携わってきた。今後も、「旅」や「移動」の面で大会やパラアスリートをサポートしていくという。これは同社が推進してきた「ユニバーサルツーリズム」への取組の一環でもあり、誰もが旅行を楽しめる社会の実現を目指してきた。



盲導犬の利用者にも旅する喜びを

例えば、プロのドライバーが講師となりサーキット場で乗用車を運転する視覚障がいのある方向けのツアー、車いすのまま乗れる人力車を使ったツアーなど、新しい企画も次々と生まれている。



視覚障がい者 夢の自動車運転ツアー

また、同社は日本ボッチャ協会に協賛していて、国内初のボッチャ国際大会となるBISFed 2018アジア・オセアニア地区オープン「BISFed 2018 ISE Regional Open」では大会運営に参画、全国特別支援学校ボッチャ大会(通称「ボッチャ甲子園」)では全国から来場するチームの宿泊を手配するなど、幅広くサポートしている。



2018年3月に伊勢市で開催された国内初のボッチャ国際大会
(画像提供:日本ボッチャ協会)

「ボッチャに深く関わることで、競技大会の運営や選手のお世話、宿泊の環境などについて勉強しています。並行して社内で体験イベントを開催するなど、実際にそのスポーツに触れることで浸透を図っています。」と、第5営業支店の渡邊敏郎専任課長は語る。



渡邊専任課長

実際に“触れる”ことでマインドを育てる

さらに、同社では従業員にユニバーサルマナー検定の受講を通じ障がい者の視点を学んだり、ボランティアとしてサッカークリニックに参加したり、社内でボッチャ大会を開催するなど、自分たちで体験することで、理解の下地を作っている。その地道な取組が事業につながるケースもある。

「パラスポーツを振興するためには、実際に“触れてみる”ことがスタートだと感じています。目の不自由な方や車いすを利用されている方の気持ちの相互理解にもなりますし、お困りの際にお声がけする“気づき”のきっかけにもなるでしょう。当社では触れる・感じる・体験することからパラスポーツへ

の関心を高め、知見を広め、貢献できる社員の育成につながっています。」と、総務広報部の渡辺貴光氏は語る。



渡辺氏

同社が、ボッチャの国際大会や平昌パラリンピックにおいて、輸送・宿泊・食事などを大会運営に支障なく進めることができた体験は、社内のナレッジ蓄積にも役立っている。

東京2020大会の先に根付く、 パラスポーツ文化

東京2020大会のレガシーでは、そこに関わった人たちの中に知識や体験が残って、次のイベントにつながっていくことに期待している。パラスポーツ文化、スポーツボランティアが日本社会に浸透するきっかけにもなると同社は考えている。さらに、この精神を旅行という枠組みにも発展させていくのが、目標である。観光庁が推進する観光におけるユニバーサルデザイン化の促進で実装する施設が増えれば、車いすの観光客も増えるだろう。ユニバーサルツーリズムは当たり前になりつつある。2025年の大阪万博などの国際イベントにも活かしていきたい。

今後の取組について

これまで様々なスポーツやイベントの運営の取扱いを行ってきました。2022年に神戸で開催される世界パラ陸上競技選手権大会の計画作成業務にも携わっています。今後も当社は、旅行業という立場から、パラスポーツやユニバーサルツーリズムの普及に努め、誰もが旅行を楽しめる社会の実現を目指し、TEAM BEYONDに加盟する企業・団体さまとともに協業していければと思います。

手軽に設置できる屋内用誘導マットで パラスポーツ大会をサポート

ゴム製品の製造企業、錦城護謨(きんじょうごむ)。同社製品であるゴム製の屋内用誘導マット「HODOHKUN Guideway(歩導くん ガイドウェイ)」は、凹凸がなくつまずきにくい上に手軽に設置できるため、パラスポーツ大会などのイベントに提供し好評である。ブラインドテニスなど視覚障がい者スポーツ支援にも力を入れている。



錦城護謨株式会社

錦城護謨株式会社
KINJO RUBBER CO., LTD.



体験会・講習会



協賛

企業情報

錦城護謨株式会社 東京支社

【担当部署】ソーシャルイノベーション事業本部
バリアフリー推進課

【所属人数】11名

【住所】東京都港区芝大門2-12-9
(HF浜松町ビルディング)

【電話】03-3433-2631

【URL】http://www.kinjogomu.jp/



手軽に設置できる誘導マットで パラスポーツ大会をサポート



ゴム製屋内用誘導マット

同社のゴム製屋内用誘導マット(30センチ角)は、誘導ブロックのような凹凸がなく、製品周囲はスローブ形状になっており、床面との段差がほとんどない。そのため、視覚障がい者は、白杖で叩く際の音や踏んだ感触の違い、明度差などで床面と誘導マットの違いを理解する。また、高齢者、ベビーカーや車いす、ヒールのあ

る靴でも無理なく通ることが可能である。

さらに、設置の手軽さも画期的。

誘導マットを必要な分だけつなぎ合わせて、両面テープで貼り付けるだけなので、本格的な工事をせず屋内をバリアフリー化できる。また、撤去もはがすだけと簡単なので、大会やイベントなど一時的に使いたいときにも便利である。

この特徴を活かして、視覚障がい者が数多く参加するパラスポーツ大会の会場に、誘導マットを提供。同社社員が現地を訪れ、設置と撤去を行っている。2017年からは日本ブラインドテニス連盟を協賛企業としてサポート。大会会場では、競技紹介のリーフレットや動画も制作。ブラインドテニス競技のPRを行っている。



ブラインドテニス競技を紹介するリーフレット

また、2021年4月には、一般社団法人日本ゴールボール協会とオフィシャルサプライヤー契約を締結した。

社内のバリアフリーの意識も製品も、さらなる進化を目指す

同社の誘導マットはすでに国内外で高く評価されていて、国内の盲学校をはじめ、スポーツ施設や病院、大学、図書館、金融機関など約1000か所で利用されている。



HODOHKUN Guideway

豊富なカラーバリエーション

近年、バリアフリーやユニバーサルデザインへの関心が高まっていることもあり、注目度はさらに上昇中である。

誘導マットの設置作業の際、ボランティアの方たちと一緒に視覚障がいの方のサポートをすることがあるので、ソーシャルイノベーション本部の、バリアフリー推進課のスタッフは全員、ユニバーサルマナー検定を受講し、事前に障がいのある方への接し方を学んでいる。

福祉分野に関心が高い同社社長の思いもあり、同社では今後、ユニバーサルマナー検定の受講を全社に広げていきたいと考えている。

「パラスポーツやバリアフリーへの関心を高めるためには、実際にパラスポーツを見たり、障がいのある方と接するのが一番いいと思っています。そのためにも、まずはパラスポーツの観戦会ができるといいね、なんて話しています。」(ソーシャルイノベーション事業部の横内氏) また、誘導マットについてもさらなる進化を目指し、挑戦を続けている。

「すべての方にとって便利な誘導路となるよう、熱癒着シールで行き先などをピクトグラムや文字で表示できるようにしてはいるのですが、誘導マットは視覚障がい者専用とのイメージがあるのか、予算が取りにくい

との相談を受けることがあります。そこで、AIやサイネージを組み合わせることで空間の価値を高めるような誘導路の開発を急ピッチで進めています。」(同部署の阿部氏)



(左)阿部氏 (右)横内氏

さらに、今後は新たな視覚障がい者スポーツの支援も検討中である。

「まだ広く知られていないパラスポーツがたくさんあるので、今後は、ブラインドテニスの支援を続けつつ、さらに別の競技団体もサポートしていけたらと考えています。」(阿部氏)

障がいが多様なら、障がいのある方が楽しむスポーツもまた多様。だれもが自分にぴったりのスポーツを見つけ、気軽に楽しめる社会を実現するには、錦城護謨のように細やかなところにまで目配りができる企業の存在とそのサポートが大きな力を発揮するのは間違いなだろう。

今後の取組について

2021年4月に、一般社団法人日本ゴールボール協会様とオフィシャルサプライヤー契約を結びました。今後も、各種パラスポーツ大会に、誘導路を提供すると共に設置・協力を継続的に進めていきます。また、SNSを通じて社内外にパラスポーツの魅力を開示していきます。

自社でパラアスリートチームを結成して 情報発信 選手・スタッフ雇用のロールモデルに

戸建分譲をはじめとする総合不動産事業を手がけるケイアイスター不動産株式会社。同社では、ただパラアスリートを雇用するだけでなく、パラアスリートチームの運営、スタッフの採用、地域社会への貢献活動などを積極的に行っている。その取り組みは、従来のアスリート雇用のあり方とは異なる、企業もパラアスリートもWin-Winとなる新たなモデルを展開している。



ケイアイスター不動産株式会社

KEIAI

社内でパラアスリートのチームを結成して、 地域貢献と融合

同社は、スポーツ振興に力を入れており、特にパラアスリートチーム「ケイアイチャレンジドアスリートチーム」による地域貢献活動や、本社のある埼玉県のある学校の車いすバスケットボールの大会や体験会を開催するなど、地域に根差した活動に積極的に取り組んでいる。



車いすバスケットボールの体験会の様子

「企業の責務として障がい者の法定雇用率があります。

当社では雇用率のためだけでなく、ぜひパラアスリートを採用する形でその人や環境を応援していこう、という流れになったのがきっかけです。」と経緯を語る総務部統括部長の小林修氏。



小林部長

もともと数々のジュニアサッカー大会やミニバスケットボール大会を主催し、スポーツを切り口とした地域支援をしていた。近年ではパラアスリートによる認知拡大の活動もプラスされ、地域との関係性も良好だ。

「単なるCSRのための取り組みではなく、本当に意義の



柿崎係長



企業情報

ケイアイスター不動産株式会社

【担当部署】総務部 総務課

【所属人数】25名

【住所】(本社)埼玉県本庄市西富田762-1
(東京本社)東京都千代田区丸の内1-8-1
丸の内トラストタワーN館17階

【電話】(本社)0495-27-2525
(東京本社)03-6551-2502

【URL】<https://ki-group.co.jp/>



ある貢献活動で地元へ恩返しをしたいという思いがありました。」と語るのは、総務部 総務課 係長の柿崎真奈氏。

積極的な情報発信で、社内認知も アスリートの意識も変化

アスリート雇用を開始した当時は、文字通り「ただ雇用していた」だけの状態で、より良い環境を求めて選手が他社へ移ったりと、定着率が悪くなったりしていた。そこで、チーム発足から間もなく、在籍しているパラアスリートやパラスポーツを知ってもらうため、社内報の連載や、従業員向け研修での講演活動、食事会などを経て、社員たちとの関係性を築いていった。現在では、社内での認知度は確実に高まっている。これらの活動は、パラアスリートの心理にも変化をもたらした。

「ケイアイスター不動産での講演活動を通じて、あらためて自分自身を知る機会にもなったし、自分の気持ちと向き合うことができました。勤務時間や給与などの人事制度面はもちろんのこと、メンタルな部分でも、入社して良かったです。」と、デフフットサル・デフサッカー女子日本代表の岩淵亜依選手。



岩淵選手

会社としてセカンドキャリアと一緒に考えたり、会社や社員のことを知ってもらう機会を増やしたりといった「人と人とのつながり」を大事することによって、愛社精神が芽生え、自然と「会社に対して何かしたい」という思いが生まれる。その結果、企業もパラアスリートもWin-Winの関係性が構築されていく。

支援スタッフの地位向上など 独自の取り組みも

同社では、選手をサポートするスタッフの環境改善にも取り組んでいる。「パラアスリートを雇用して、その活動を軌道に乗せるには、プロフェッショナルな知識を持ったスタッフの存在が欠かせません。アスリートを支えるスタッフも、自らの価値を高めていけるような環境が必要です。」と戦略開発本部 PR課に所属し、デフフットサル女子日本代表監督も兼務している山本典城氏。



山本監督

選手たちの環境に輪をかけて、携わるスタッフの置かれている環境は厳しく、指導者やスタッフの人手不足は深刻で、スタッフの地位向上は重要な課題だ。選手だけでなく、スタッフの環境も良くすることが、パラスポーツの普及や発展につながっていくことは間違いない。アスリートチームによるPR活動やスタッフの環境改善など、ケイアイスター不動産の今後の取り組みに注目だ。

今後の取組について

今後は、さらに地域・教育機関との連携を強め、社内外においてこれまでも取り組んできた所属アスリートを通じたパラスポーツの普及、認知向上のための活動に、より積極的に取り組んでいく。またデフアスリートも多数所属していることから2025年デフリンピック招致に向けた活動にも寄与していきたい。

障がい者と健常者が対等に競える スポーツとして ボッチャの多様性と魅力を発信

幼稚園児から小学生を対象に、全国170カ所、360教室以上を展開する「花まる学習会」。思考力、読書・作文を中心とした国語力、野外体験を3本柱として、「メシが食える大人」「魅力的な人」を育てる学習塾である。「一般社団法人日本ボッチャ協会」のゴールドトップパートナーになっている。



株式会社こうゆう 花まる学習会



体験会・講習会



協賛

企業情報

株式会社こうゆう 花まる学習会

【担当部署】 広報・講演会部

【所属人数】 8名

【住所】 東京都千代田区神田駿河台4-4-5
駿河台スピックビル4階

【電話】 03-5289-4888

【URL】 <https://www.hanamarugroup.jp/hanamaru/>



どんなハンディキャップも関係なく輝ける スポーツがボッチャ

同社は企業としてボッチャの普及を推進するのはもちろん、社内でも積極的にボッチャを活用。レクリエーションとして実施したり、生徒の保護者を交えた親子ボッチャ大会を開催したりしている。推進のきっかけは、高濱正伸代表のご家族にあった。



高濱代表

「息子が重度の障がいをもっていて、私自身、スポーツなんてとてもできないと思っていました。そんなある日、国

際大会でも審判をされている熱心な先生から、スポーツは子どもに自信をもたせるからと勧めてもらったんです。特にボッチャは素晴らしいですよ。」(高濱代表)
その後、ボッチャの試合を目の当たりにして高濱代表が驚いたのは、ボッチャがもつ多様性。年配の方や障がい者が一緒に参加している大会を観戦した時、重度の障がい者がランプ(勾配具)を使用して試合に勝っている姿を見て、「障がい者と健常者が対等で戦える唯一のスポーツだと思った。」と当時の衝撃を振り返る。

ボッチャがもつ人間教育の側面は 社内教育にも活用できる

「花まる学習会」教育理念として、教科に対する学習だけでなく人間力の育成を重視していることも特徴のひとつ。ボッチャの魅力を生徒に伝えることは、教育面でも大きな意味があると高濱代表は言う。

「現代は、障がいのある人に対してどう接するかが問われる多様性の時代です。以前は、障がいがあってもなくても同じだよ、優しくしましょうといったものでした。でも

今はそのさらに一歩先にある、本当にフラットな関係、同じ距離感になったときの接し方。心の壁がないというのはそういうことですし、壁がない人は信頼されます。その心を育むには経験を積むしかありません。であれば、おすすめはボッチャ。障がいのある人との距離を縮めるとともに、良い接し方を学ぶ、感じ取れる、自然とつかめるスポーツがボッチャです。この人間教育の側面は、子どもに限らず、企業の社員教育にも価値をもたらします。」(高濱代表)



ボッチャに取り組む様子

インクルージョンの面でもパラスポーツの 可能性は大きい

「今後ますますボッチャを広めていくためには、ボールがもっと手頃な値段で手に入るようになることや、ボッチャがクールなスポーツであるということを広めていくことが重要。」と高濱代表。



子どもたちにより広まるよう、安価なボールを開発中

たとえば、株式会社ワントゥーテン(1→10)が開発した「CYBER BOCCIA(サイバーボッチャ)」がそのひとつだ

と言う。
※CYBER BOCCIAとは、パラスポーツである「ボッチャ」のルールそのままに、テクノロジーで体験できるもの。「『CYBER BOCCIA』は大きな可能性を秘めています。ひと昔前にダーツバーが流行ったように、ボッチャバーが広まっていけば素晴らしいと思っています。あとは漫画やドラマなどで、ボッチャをテーマにした作品が生まれて人気が出ればいいなと。車いすの主人公が、健常者の友人と一緒にボッチャで戦うことで絆を深めるみたいなの。そういう取り組みに賛同してくれるクリエイターの登場を熱望しています。」(高濱代表)

「戦後とは違ってモノの有無で困る時代ではなくなりました。これからは物質的な豊かさよりも、人間性の幅など心の豊かさが評価される時代になるでしょう。このことは企業に関しても同様。世の中のために、本気でインクルーシブなことに取り組んでいる会社であるかどうか判断され、支持されるようになるでしょう。その意味で、ボッチャには非常に可能性があると思います。」(高濱代表)



今後の取組について

「配慮」ではなく本当に対等な勝負ができるボッチャは、弊社の「どんな子どもも受け入れる」という方針とリンクする部分も多く、大きな可能性を感じています。これからは、パラスポーツは見るものではなく「一緒に楽しむもの」として広まっていくように、インクルーシブなスポーツ、ボッチャを今後も応援し続けます。

未来を担う若者と共創する パラスポーツの魅力発信プロジェクト

飲料を中心に多角的な事業を展開するグローバルカンパニー、サントリーホールディングス株式会社。同社は芸術・文化・学術、スポーツ、社会福祉の分野を中心に社会貢献活動にも力を入れており、2014年にはパラスポーツを「チャレンジド・スポーツ」と捉え、「サントリー チャレンジド・スポーツ プロジェクト」を創設。さらに昨秋からは大学生とともにパラスポーツの魅力を発信する「パラスポデザインカレッジ」を開始するなど、パラスポーツの国内振興に対して様々な取り組みを展開している。



サントリーホールディングス株式会社 SUNTORY



体験会・講習会



ボランティア



協賛



アスリート雇用

企業情報

サントリーホールディングス株式会社

【担当部署】CSR推進部

【住所】〒135-8631 東京都港区台場2-3-3

【URL】<https://www.suntory.co.jp/culture-sports/challengedsports/>



原点にあるのは「やってみなはれ」と「利益三分主義」

「サントリー チャレンジド・スポーツ プロジェクト」は、同社創業時より受け継がれる2つの精神を原点に誕生した。1つめは「やってみなはれ」という、現状に満足せず挑戦する心。もう1つは「利益三分主義」。事業で得た利益は、自社への再投資にとどまらず、取引先への還元や社会貢献にも役立てようという考え方だ。



榎氏

「パラスポーツを軸に、障がいを受けた方がスポーツを通じて困難を乗り越えたり、生きがいを見つけたり。そして、スポーツをきっかけに社会へ挑戦する機会を得られるようお手伝いをしたいと考えています」
こう話すのは、同社CSR推進部の榎悠里氏。「パラスポデザインカレッジ」を現場でとりまとめる中心者でもある。

「パラスポーツを取り組みやすくするためには、競技人口の増加はもちろんパラスポーツへの理解も大切ですから。人と人の輪を広げることに注力して活動をしています。」(榎氏)

学生との共創で夢に挑む 「パラスポデザインカレッジ」

2021年10月に第1期がスタートした「パラスポデザインカレッジ」は、次世代を担う若者と共につくっていくという発想から誕生。パラスポーツを切り口に、大学生が共生社会について自ら考えアクションを起こし発信していく、1年間にわたるプロジェクトだ。

学生メンバーは10名。看護や福祉、スポーツ系の学生だけではなく、一般的な4年制大学の文系、理系の学生など多種多様なメンバーが集まった。

発足の原点にあったのは、「共に」夢に挑もうという思い。ダイバーシティ社会を迎えた今、これからの未来を担う若者と一緒にアスリートのサポートをすることで、パラスポーツのより良い未来を創造できるのではないかと。

その理念で集まった学生たちの熱意は、想像を超えていたという。



学生による選手インタビューの様子

「私たちが鼓舞されることもあるくらいですね。学生さんたちは、物おじせず積極的に質問してくれますし、驚きとともに嬉しさを感じます。また、本音で語り合うからこそ選手との一体感が生まれ、アスリートから『ぜひまた来てください』と言ってもらえると、これぞあるべき姿だなと私自身感じます。」(榎氏)

自由に考え意見できるような関係性を



橋爪課長

「特に学生さんがよく話すことは、周りの方々に伝えたい、こういう社会が来ることを僕らの世代は大切にしたい、といったことです。自分自身だけで完結するのではなく、周りに広げていきたいという思いにも彼らの意欲の高さを感じます。私たちも弊社社員を交流させて、その輪をいっそう広げたいと考えています。」と語るのはCSR推進部の橋爪崇課長。

学生たちが携わるのはLIVE配信やインタビューだけではなく、企画立案から取材交渉まで自ラ行い、撮影も行う。さらにはそれらの見せ方に関しても、積極的に意見を出してくれるとか。

「実現が難しい企画があってもすぐに無理というのではなく、可能性を探りつつ、自由に考え意見できるような関係性をつくれるよう意識しています。また、企画が通った後の私たちの仕事は、全力で支援しながら思いを形

にすることです。そうやって学生さんたちと共にネットワークの輪を広げ、これまでにないアウトプットを発信していきたいですね」(橋爪課長)

大イベントも含め、一つひとつの経験を今後の活動に生かしながら、よりよいゴールへ向かえるようにしていきたいと榎氏と橋爪課長は言う。



企画を出し合う様子

「パラスポデザインカレッジ」は現在第1期で、その活動期間は2022年9月30日まで。今後も活動を発展させ、よりよいダイバーシティ社会を実現していくために、これからもサントリーの「やってみなはれ」は続いていく。



今後の取組について

ダイバーシティ社会の実現への寄与を目的とした「サントリー チャレンジド・スポーツ プロジェクト」は、東日本大震災被災地(岩手・宮城・福島県)を中心に展開してきたが、今後は全国拡大を視野に活動しパラスポーツの価値を発信していく。

社屋にコートを設置、競技用アプリの開発 ポッチャへの独自の普及活動の実施

ITサービスやヘルスケアサービスを展開する株式会社CAC Holdings。同社は日本ポッチャ協会のゴールドパートナーとして協会の活動の支援を行いながら、ポッチャボール間の距離を測るアプリの開発や、社屋にポッチャ専用のコート进行けるなど、独自の普及活動を展開しています。



株式会社CAC Holdings



企業情報

株式会社CAC Holdings

【担当部署】経営企画部 Enterprise Value Up グループ

【住所】東京都中央区日本橋箱崎町24-1

【電話】03-6667-8010

【URL】<https://www.cac-holdings.com>



創業50周年を機にポッチャの支援を開始

同社がポッチャの普及・支援活動を始めたきっかけについて、説明するのは、経営企画部 Enterprise Value Up グループ長 兼 CACグループ ポッチャ支援事務局長の酒井伊織氏です。



酒井事務局長

「当社では以前からパラスポーツの支援を行っていましたが、スポンサーとして出資をしていただけで、具体的な活動は何もしていませんでした。」(酒井事務局長)
そんな同社は、創業50周年を機に、社会貢献につながる事業を展開していきたいという経営陣の想いからポッチャ

の支援をスタートしました。

「支援をはじめた2016年にポッチャの日本チームの活躍でポッチャの知名度が一気に広がったんです。外部からの反響もよくて、うまく波にのることができました。」と語るのは株式会社シーエーシーの経営統括本部経営企画部広報グループの近藤奈都子氏。



近藤氏

その後、競技大会に運営ボランティアとして参加するなど、現場での活動を重ね、その経験を形にしていきました。近年では、日本ポッチャ協会のゴールドパートナーとして、ポッチャ大会の主催、パラアスリートの雇用、普及啓発活動のほか、ポッチャボール間の距離を自動測定するアプリ「ポッチャメジャー」の開発や社屋に「CACポッチャコー

ト」を設けるなど特徴的な取組を実施しています。

社員研修にポッチャを採り入れて 認知拡大

企業としてパラスポーツの支援活動を推進するうえで、社員を巻き込んでいくことも重要です。

「当社では新人研修プログラムにポッチャの体験会を組み込むなど、社内のイベントで定期的にポッチャを導入しています。グループ社員であれば、ポッチャのルールは知っているでしょう。」と語るのは、経営企画部 Enterprise Value Upグループ兼 ポッチャ支援事務局の稲垣義則氏。



稲垣氏

関心を持ってもらうためには、まず何よりも実際に体験することが重要と考え、当初はボランティアの時間を業務時間として扱いました。そうして、社員一人ひとりが、ポッチャとの接点を増やしていきました。

社員の心境にも変化が見られ、パラスポーツを身近に感じ、障がい者との関わり方への興味・関心を持つ社員も増えてきています。



リモートでの体験会の様子

まずは「体験してみる」から始める

パラスポーツの振興を企業として行うなら、「まずやって

みる」が重要だと、皆さんは口を揃えて言います。「パラスポーツだからと身構えるのではなく、まずは『一緒にやってみる』が大事です。ほとんどゼロの状態から始めて、今ではポッチャの審判員の資格を持っている社員もいます。」(稲垣氏)

近年、ポッチャの知名度は高まっており、体験するチャンスは確実に増えています。まずは実際に体験してみて、その魅力に触れることから、次のステップに進むのが近道なのでしょう。

今後もポッチャを軸に、さまざまな活動を展開

「さまざまなスポーツの支援ができれば理想なのですが、ポッチャにはまだまだ深く関われる余地があります。当面はポッチャ支援に注力していきます。」(酒井事務局長)
同社はこれまで、学生交流戦「CACカップ」を主催したり、小中学校や企業に向けて、ポッチャの体験プログラムを提供するなどポッチャの裾野を広げる活動を実施してきました。これからも新しい生活様式に合わせた普及啓発活動を推進していきます。

根強い取り組みを続け「CACといえばポッチャ」というくらいまで知名度を上げた同社の事例は、多くのパラスポーツ支援を検討する企業にとって参考になるでしょう。



CACカップの様子

今後の取組について

ポッチャは性別、年齢、国籍、障がいの有無等を問わず、誰もが一緒になってすぐに楽しむことができる競技です。ダイバーシティやインクルージョンの必要性がますます高まるこれからの時代にふさわしいスポーツであり、これからも普及活動に取り組んでいきたいと思っています。

社内浸透のキーワードは、「楽しさ」と「期待感」 パラスポーツをきっかけに、だれでも、 だれとでも楽しめる社会へ

長年にわたるスポーツ大会運営の実績を持つ、イベント企画・運営企業のセレスポ。サステナビリティの観点から、パラスポーツのさらなる盛り上げを社内に浸透させる工夫を続けた結果、本業にも好循環が生まれている。目指すのは、パラスポーツ普及の先にある共生社会の実現である。



株式会社セレスポ



体験会・講習会



ボランティア



協賛



アスリート雇用

企業情報

株式会社セレスポ

【担当部署】人事総務部 コーポレートデザイン室

【担当人数】5名

【住所】東京都豊島区北大塚1-21-5

【電話】03-5974-1111(代表)

【URL】<http://www.cerespo.co.jp/>



ボランティア活動が、本業へと つながった

まずは、社員たちにパラアスリートを身近に感じてもらうと、同社に勤務している元パラアスリート社員とともに、全国の支店や部署を訪問した。また、同社の物流倉庫に仮設の会場を設置。社員や取引先を招き、車いす利用者の目線でイベントを体験してもらった。また、競技用車いすを使ったパラスポーツ体験会を実施。参加者を募り、社内でポッチャの体験を行ったり、社外のイベントに参加したりした。



パラスポーツをビジュアル化

「しかし、気がつけば、似たような顔ぶれになっていたんです。でも、もっと多くの人、特に無関心層にも参加してほしいと思いました。」(越川室長)

そこで、切り口を変えて、「パラスポーツxビジュアルコミュニケーション」というテーマで公開セミナーを行うことにした。ビジュアル面を前面に押し出した内容にしたところ、期待通り、デザイナーやクリエイターなど、それまでとは異なる層が参加した。

前向きにパラスポーツの盛り上げに関わる社員が増えていったことで、社外にも「セレスポとなら何かできるかも」という評判が広がっていった。

パラスポーツの盛り上げの先に見ているもの

「私たちが目指しているのは、パラスポーツをきっかけに、障がいのある方や高齢者、子ども、妊婦さん、海外の方などとも「何も気にせず一緒に過ごせる」方法を見つけ

ることです。段差やトイレ、アレルギーなど配慮が必要なことはたくさんありますが、ちょっと工夫すれば、だれもが、だれとでも一緒に楽しめるはず。パラスポーツの応援を通じて、一人でも多くの方にそういう発想を持っていただけたらうれしいですね。」(越川室長)

だからこそ、TEAM BEYONDには、「まずは続けること。そしてスポーツを超えた存在になってほしい。」とリクエストする。

「障がいのある方がイベントに参加するためには、サポートが必要なケースも多いと思います。とはいえ、ご家族や介助者もいつでも何でもできるわけではないと思うので、同時に、ご家族や介助者に対するサポートや工夫も考えなければいけないと思います。」(越川室長)



BEYONDというからには、2020年もスポーツという枠も超え、さらには、障がいのある当事者だけでなく、その周囲の人たちにも思いを致すことが必要と、越川室長は訴える。そしてすでに、同社はそうした枠をはるかに超えたビジョンを描き、具体化へ向けて動き出している。

※本文については、2019年9月時点のものです。

今後の取組について

引き続き、パラアスリートや他企業・団体と連携しながら、セミナーや体験会を通じたパラスポーツの普及啓発活動に取り組み、経営理念である「イベントを通じて笑顔のある明るい社会づくりに貢献する」ことを実践していきます。

パラスポーツ盛り上げを若手社員 育成の機会に



名古屋支店の皆さん

同社は、長年イベント会場のバリアフリー化に取り組んできたが、社長の経営指針として、パラスポーツの盛り上げに取り組むことにした。その手始めとして、ある陸上選手権大会でパラ陸上ブースを出展した。



越川室長

「社内外にパラ陸上を広めるため、『レーサー』という陸上競技用車いすや競技用義足の試乗・装着体験を実施し、陸上ファンにもパラアスリートにも好評でメディアにも注目してもらい、大きな手ごたえを得たと感じていました。ところが、社内では、『なぜ健常者の大会でパラ陸上のブースを出すのか』といった懐疑的な反応が返ってきたんです。仕事でパラスポーツに関わる機会が増えていたとはいえ、まだ本当の意味ではパラスポーツに取り組む意義が浸透していないのだと痛感させられました。」(人事総務部副部長兼コーポレートデザイン室長越川延明氏)

だれもが一緒に楽しめる障がい者スポーツ その支援を通じ、共生社会の実現に貢献

製薬会社という性格上、社員の健康や障がいへの関心度が高いという中外製薬。活動を展開するうえで、キーワードとなっているのが「延長線上」という考え方である。従来から行っている社会貢献活動や社員の関心の高いスポーツの延長線上にあるものを上手に活用することで、社内外の巻き込みに成功、社員の成長にもつなげている。



すべての革新は患者さんのために



中外製薬株式会社



企業情報

中外製薬株式会社

【住所】東京都中央区日本橋室町二丁目1-1
【電話】03-3281-6611(代表)
【URL】<https://www.chugai-pharm.co.jp/>



啓発冊子と写真パネルの作成からスタート



写真パネル・障がい者スポーツ用具の展示会

「正直、何から始めたら良いか分からなかった。」と振り返るサステナビリティ推進部社会貢献グループマネジャーの加藤正人氏。まずは社員に障がい者スポーツを知ってもらうことから始めようと、障がい者スポーツを紹介する冊子と写真パネルを作成。冊子は、全社員に配布するとともに、その家族や取引先にも配布したところ、好評であった。



社員の関心が高い競技の延長線上に、巻き込みのヒントがある

さらに同社では、「ブラインドスポーツ体験会」などの障がい者スポーツの体験会やボランティア活動を実施。社員たちは積極的に参加しているが、その背景には、加藤氏の気づきから生まれたある仕掛けがある。その仕掛けを生むきっかけとなったのが、2016年から特別協賛している「親子で楽しむチェアスキー教室」(日本チェアスキー協会主催)で聞いた社員からの声である。



親子で楽しむチェアスキー教室

「スキー検定1級取得者や指導員の資格を持っているなど、スキー経験者たちが集まってくれたのですが、みな自分が得意なことや興味のあることでボランティアができるのがいいねと言っていました。ならば、社員が好きな競技の延長線上にある障がい者スポーツなら、より多くの社員がボランティアや体験会に参加してくれるのではないかと。そう気づけたのは大きかったです。」(加藤氏)

デフサッカー選手の入社で、さらなる展開へ

こうした活動を通じて、障がい者アスリート支援の重要性もたびたび耳にしていた同社は、新たな決断をする。2017年に障がい者アスリート雇用制度を整え、2018年9月、デフサッカー・デフフットサル選手の設楽武秀(したら・たけひで)氏を迎え入れたのだ。



設楽選手(デフサッカー・デフフットサル)との交流会

設楽氏の活動を社内のSNSを通じて発信。応援メッセージが寄せられるとともに、活動予定を知った社員が試合の応援に駆けつけてくれることもあるという。同社としても一般社団法人日本ろう者サッカー協会のゴールドスポンサーとなり、デフフットボールガイドブック『FLAG』の制作・発行を支援。また、社員とその家族や聾学校の生徒に向けて、デフフットサル体験会や交流会を開催。こうした活動に社員を上手に巻き込むことで、社員の意識に変化が生まれてきた。障がい者スポーツ支援を始めるにあたっては、まずは身近なところからが良いのではと加藤氏は語る。



(左)設楽氏 (右)加藤氏

「例えば、家族向けの工場見学といった社内イベントの際に、車いす体験などから始めてみてはいかがでしょうか。また、現在、社会貢献活動をされているようでしたら、その延長線上にいる方に声をかけてみると良いかもしれません。世の中には、障がい者スポーツ支援をしたいと考えている方は案外たくさんいます。そうした方たちと協力し合い、モノや人、場所といった資源を出し合うことで、さほどコストをかけずに活動を始められると思います。」(加藤氏)



今後の取組について

当社は今後も、アスリート支援とともに、これからスポーツを始める子ども達の活動の場を作るなど、障がい者スポーツが普及していくための環境整備に取り組んでいきます。また障がい者スポーツを応援してくれる人を増やしていくために、障がい者スポーツを通じた障がいの理解促進や多様性理解につながる活動を展開していきます。

企業にメリットが大きい障がい者アスリート雇用 マッチングから雇用後の マネジメントまでサポート

2012年より障がい者アスリート雇用支援を手掛けているつなひろワールド。トップアスリートを中心に約180件のマッチングを成功させてきた。その背景には、企業と障がい者アスリート双方にとって幸せなマッチングを目指した丁寧な対応と雇用後もきめ細やかにサポートする体制、そして障がい者アスリートと混じり合う社会の実現を目指したいとの想いがあった。



株式会社つなひろワールド



体験会・講習会



協賛

企業情報

株式会社つなひろワールド

【所属人数】8名
【住所】東京都千代田区神田佐久間
河岸84 サンユウビル502
【電話】050-3513-6894(代表)
【URL】https://www.tsunahiro.com



Glitters

記事内にも紹介があった株式会社つなひろワールドが運営、発行するメディア。障がい者アスリートたちの世界選手権での活躍を描いた特集や迫力あるビジュアルで綴る新感覚のマガジン

【URL】https://www.glitters.jp
【運営】株式会社つなひろワールド



障がい者アスリート雇用は、 視野を広げて検討を



会場で日本代表を応援する竹内社長(中央)

「障がい者スポーツ支援は多様で、何から始めるべきか迷う企業は少なくありません。そのファーストステップとして、障がい者アスリートの雇用がおすすです。」と、竹内圭代表取締役社長は語る。実際、企業は、障がい者アスリートを雇用すると

経済的負担がかかる。

しかし、競技に打ち込む障がい者アスリートが入社し、その活動を社員が一丸となって応援すれば、一体感が生まれ、社員のモチベーションや帰属意識の向上も十分期待できる。さらに、自社の社名を背負った選手が国内外の大会で活躍してメディアに露出する機会が増えれば、広報的な価値は計り知れない。

近年、障がい者アスリートの雇用を希望する企業が増加しており、トップ選手はもちろんのこと、次世代の選手等の雇用も増えているという。障がいが多様であるのと同様、障がい者スポーツも非常にバラエティに富むため、視野を広げて雇用を検討したい。

障がい者アスリートを支えるために、 雇用後に大切なこと

雇用後の、受け入れ態勢を整えることも大切である。彼らが競技に打ち込める環境を求めているのは間違いないが、ただ競技ができればいいと考えているわけで

もない。企業に所属するからにはその企業の一員であるという実感がほしい、企業や同僚のためにがんばりたいと思っている。



竹内社長

「観戦などを通じて競技活動を応援してあげてほしい。」と、竹内社長は語る。とはいえ、いきなり全社を挙げて、と力む必要はない。イントラネットなどを通じて障がい者アスリートの活躍ぶりを紹介しながら、徐々に社内に応援の輪を広げていく例が多い。最近、参加者を募って応援に行く企業も増えている。同僚が戦う姿に社員が刺激を受け、応援に行ってきたとの声もある。また、煩雑になりがちなマネジメントに戸惑うケースもあるという。障がい者アスリートの勤怠・スケジュール管理やメディア対応などの広報業務、活躍次第では勤務体系の見直しや海外チームへの移籍なども発生するため、それなりのノウハウが必要となる。同社にも設立当初からそうした相談が寄せられたため、2014年から「アスリートマネジメントサービス」を提供。企業と障がい者アスリート双方から高評価を得ている。



車椅子ソフトボールチーム「Glitters」の皆さん

発掘・育成、就労、そして引退後まで 支援の幅をもっと広げたい

同社は、障がい者アスリートが活躍する姿を伝え続けたいと、障がい者スポーツ専門メディア『Glitters』を創設。WEBとSNS、そして雑誌を通じ、国内外の障がい者スポーツ大会で躍動する選手たちの様子をその成績いかににかかわらず発信している。また、そのメディア名を冠した車椅子ソフトボールチーム「Glitters」も立ち上げた。



車椅子ソフトボールは、健常者と障がいのある人が一緒にプレーして大会にも出場できる競技。この車椅子ソフトボールチームを起点に、障がい者アスリートをもっと幅広く支援する場を作り、障がい者スポーツ界全体を盛り上げていきたいと竹内社長は語った。

今後の取組について

総合障害者スポーツクラブチーム「Glitters」の活動を継続し、社内外におけるパラスポーツの普及啓発に取り組んでいく。また、所属アスリートが中心となり、体験会の実施や社会貢献活動を通じて、障害の有無、性別、国籍、年齢などの枠を超えて全ての人が希望の持てる明るい社会づくりに寄与していく。

障がいへの理解を広め、 より多くの義足ユーザーに スポーツを楽しんでもらうための活動を展開

スポーツ用義肢を扱い、義手・義足のアスリートを支える公益財団法人鉄道弘済会義肢装具サポートセンター。障がい者スポーツの門戸を広げようと、スポーツ用義足の板バネを貸し出すとともに、カーボン製よりも低価格で提供できるナイロン樹脂製の板バネを開発。さらに出張授業や同センターへの見学受け入れにも力を入れている。



公益財団法人鉄道弘済会 義肢装具サポートセンター



体験会・講習会



協賛



技術支援・
製品開発

企業情報

公益財団法人鉄道弘済会
義肢装具サポートセンター

【所属人数】65名

【住所】東京都荒川区南千住四丁目3-3

【電話】03-5615-3313(代表)

【URL】<http://www.kousaikai.or.jp/support/>



板バネの貸し出しや開発で裾野を広げる



(右)義肢装具士の白井氏

同センターの義肢装具士・白井二美男氏は、個人的な活動として、約30年前から義足ユーザーを中心とした陸上チーム「スタートラインTokyo」を主宰。多くの義足ユーザーにスポーツの楽しさや体を動かす気持ちよさを伝え、国内外の障がい者スポーツ大会に出向き、障がい者アスリートをサポートしてきた。

障がい者スポーツの裾野を広げたい。そう考えた同センターは、2015年よりカーボン製のスポーツ用義足、通称

「板バネ」の貸し出しをスタート。

多様なアスリートに板バネを貸し、意見を聞くことで、新たな板バネの開発にもつなげている。

また、子ども向けにもっと手に入れやすいものにと、ナイロン樹脂製の板バネを開発し、2019年に意匠登録。この板バネは、大人の女性でも使用可能となっており、さらなる改良に取り組んでいる。



スポーツ用義足の製作

理学療法士とともに初心者向け 走行体験会を実施

同センターに通っている1000人にアンケートを実施したところ、約30%が「スポーツをしてみたい」「板バネを

履いてみたい」と回答。しかし、実際にスポーツをするまでには至っていなかった。

「スポーツをしない理由の一つに、どこに行けばいいかわからないという声が多くなかったのですが、これには正直、驚きました。メディアで白井の活動を取り上げていただく機会が増えているので、ご存じの方も多いのではと思っていたのですが、こちらの想定以上に知られていなかったわけです。」と、中野啓史所長。



競技用義足を使用した
走行体験会の様子



理学療法士と一緒に
義足体験

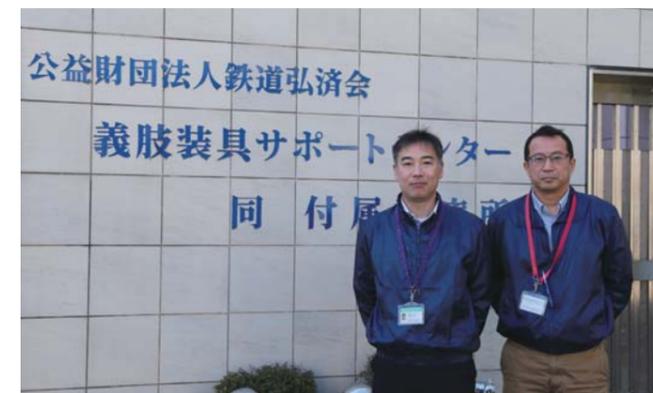
そこで、2017年より日常用義足を履いている方を対象に、同センターの屋上で競技用義足を使用した走行体験会「THE FIRST STEP」をスタート。走行体験会開催時は、診療所を併設しているため、理学療法士と義肢装具士のサポートに加え、医師や看護師も駆けつけられる環境にあり、安心して板バネ体験を楽しめるようにしている。「ほんの数カ月前に社会復帰し、歩いたり走ったりしている方たちを見ると、切断直後の入院患者は、少し先の自分の姿を思い描け、大きな励みになるようです。」(中野所長)

“義足ユーザーも自分たちと同じ” 子どもたちが実感できる出張授業

同センターでは、展示室の見学だけではなく、患者のリハビリの様子を見たり、義足体験も行っている。下肢を切断してから、義足を履いて歩けるようになるまではもちろんのこと、街中を義足で歩くことがいかに大変か、さらに、障がい者アスリートが、板バネで跳んだり走ったりすることがいかにすごいかを実感できる。

また、出張授業も行っており、義足ユーザーも自分たちと何ら変わらないということを子どもたちに知ってほしいとの先生方の声を受け、義足の職員が同行している。

そして、義足体験とともに、義足の職員が下肢切断に至る経緯を話したり、板バネで走る様子を見せたり、子どもたちに断端(切断部)を触ってもらったりしている。同センターの活動の様子を鉄道弘済会内のイントラネットで発信することで、全国に点在する各事業所間一体感が生まれ、帰属意識の醸成にも一役買っている。出張授業には、次世代育成の意味も込められている。下肢切断の理由の多くは糖尿病や腫瘍といった病気で、高齢の方が多く、義足のニーズもそのほとんどが日常用であり、スポーツ用義肢のニーズが少ないため、義肢装具士も増えにくい。全国に約4000人いる義肢装具士のうち、スポーツ用義肢に関わっている者はほんの数人で、明らかに不足しており、義肢装具士の育成が急務である。今後も、同センターの取り組みは続く。同様に、企業や団体、学校でも障がい者スポーツ支援や障がい者理解への取り組みを続けてほしいと願っている。「障がいや義足を知ることは障がい者スポーツ支援の第一歩となり得ます。そのきっかけとして、ぜひご利用いただけたらと思います。」と、打越昭宏総務課担当課長は語る。



(左)打越課長 (右)中野所長

今後の取組について

引き続きパラスポーツの裾野を広げることを目的とした、「スポーツ用義足の初心者向け走行体験会」の開催や「スポーツ用義足のレンタル事業」を継続し、社内外におけるパラスポーツの普及啓発に取り組んでいく。また、「出張授業」を通じた障害理解の発信や体験会の実施により、企業理念でもある「福祉の弘済会」を実現させ、パラスポーツへの理解促進にも協力していきたい。

大切なのは情報！ 多彩な取り組みで、パラスポーツの 盛り上げと共生社会の実現を目指す

パラスポーツ支援を共生社会実現へのきっかけと捉え、社内外向けイベントをはじめ、オリパラアンバサダー制度や社内ポッチャ大会、オリジナルポロシャツ製作、情報紙発行など多彩な活動を展開。TEAM BEYONDを通じて得た情報も参考にしながら、パラスポーツを盛り上げている。



東京ガス株式会社



社員を巻き込むオリジナル制度 「オリパラアンバサダー」



障がい者スポーツ体験会の様子

2013年に日本パラスポーツ協会のオフィシャルパートナーとなって、パラスポーツ運営ボランティアを社内募集するなど、ひと足早くパラスポーツに関わってきた同社。2015年に「東京2020オフィシャルパートナー」となってからは、パラスポーツと共生社会への理解を促す多彩な取組を行っている。

同社では、オリパラアンバサダー制度を実施しており、各職場のオリパラ活動のけん引役となっている。



芳賀グループマネージャー

「パラスポーツに触れることで、社会には多様性があることを自然と理解できるようになります。でもそこで終わるのではなく、パラスポーツ支援で得た気づきや理解を仕事にも活かせるようになってほしい。これは多様なお客さまとの接点がある当社にとって、とても大切なことです。」と、東京2020オリンピック・パラリンピック推進部コミュニケーション推進グループマネージャーの芳賀千恵氏は語る。



企業情報

東京ガス株式会社

【住所】東京都港区海岸1丁目5番20号

TEAM BEYONDから得るのは、 一步を踏み出すために必要な情報

「まずは、比較的取り組みやすいパラスポーツの観戦会や体験会などから始めましたが、それ以外のことにも挑戦したいと思っても、当時は情報がほとんどなかったため何をしたらいいのかわからず、模索しながら活動を進めました。そんな頃、TEAM BEYONDのメンバーになって、情報を得られたことが、本当に良かったです。」と実感を込めて語る芳賀グループマネージャー。



「以前参加したTEAM BEYONDのワークショップでは、雇用したパラアスリートのイベント等での対応や教育、引退後のキャリアなど、先駆的な取組をしている他社様の事例を伺い、大変参考になりました。また、当社ではまだ顕在化していない課題についての予備知識が得られることもあり、いい勉強になっています。カンファレンスやワークショップで他社のオリパラ担当者と知り合えるのも魅力です。どの企業様も模索しながら進めているため、必ずしも解決策が得られるわけではないのですが、お互いの状況が分かるだけでも違うと思います。」(芳賀グループマネージャー)

ここまで育ててきた火を、2021年 以降につなげたい

今後もパラスポーツの盛り上げを加速させるために課題を二つ設定している。

その一つは、パラスポーツを盛り上げるために、もっと多くの社員にパラスポーツに関心を持ってもらうこと。

そのために、パラスポーツ観戦会、情報紙全社員へのメール発信、オリジナルポロシャツやTシャツの制作等、あれこれ悩みながら手を打っているところである。

二つ目は、2021年以降への対応である。

「パラリンピックが終わっても、共生社会の実現という課題は引き続き取り組むべきものだし、オリパラアンバサダーや、ポッチャ大会にしても、数年かけてここまで育てて盛り上がってきているので、その火を消すことなく、上手に社内につなげていかなければと思っています。そのために社内あるいは他社様との連携で何に取り組んだらよいか?は、どの企業にとっても難しいですが大変重要な課題です。TEAM BEYONDには、その先導役になっていただきたいです。」(芳賀グループマネージャー)



東京2020オリンピック・パラリンピック推進部の皆さん

※本文については、2019年5月時点のものです。

今後の取組について

当社はこれまでパラアスリートやパラスポーツ支援をはじめ、共生社会の実現に向けた様々な活動を推進してきた。今後の取り組みに関しては、これまでの活動方針は変わることなく、コロナ禍でオンラインなどを活用した経験等を活かし、社内外に向けたパラスポーツ普及促進のための支援活動を継続して実施していく。

ボッチャロボットや学生ボランティアなど 大学での研究・学びを パラスポーツ振興に活用

東京都立大学は、7つの学部を擁する総合大学。そのひとつである健康福祉学部は、看護師、理学療法士、作業療法士、放射線技師の養成を目的とした研究型の医療系教育機関。同大学では、健康福祉学部を中心に大学全体で、教育や地域連携の一環としてパラスポーツ振興に取り組んでいる。



東京都立大学



体験会・講習会



ボランティア



技術支援・
製品開発



施設貸出

企業情報

東京都立大学法人 東京都立大学

【担当部署】東京都立大学荒川キャンパス管理部

【所属人数】44名

【住所】東京都荒川区東尾久7-2-10

【電話】03-3819-1211

【URL】<https://www.hs.tmu.ac.jp/>



さまざまな切り口から パラスポーツ振興に貢献

教育機関である同大学がパラスポーツ振興の取組を始めたきっかけは、2017年のボッチャ体験教室だという。誰でもできることからボッチャが選ばれたが、その後、さまざまな種目が体験できるパラスポーツ体験教室や高齢者を対象としたユニバーサルスポーツ体験教室も実施した。



体験教室の様子

また、研究機関という側面を活かし、ボッチャボールの投球ができるマシン「ボッチャロボット」を制作。健常者も手足に障がいのある人もみんながロボットを介してボッチャを楽しんでほしいという想いから、現在も研究を進めている。



加藤係長

「ペガールボールのようなニュースポーツも障がいの有無にかかわらず楽しめるし、運動が苦手な方でも高齢の方でもプレーできます。「身体を動かすのはおもしろい」と思っていたくことを狙いとして、当大学では様々な

種目を体験教室に取り入れています。」

そう語るのは、荒川キャンパス管理部管理課 庶務係企画担当の加藤良治係長。

さらに、現役のパラアスリートのインタビュー動画を「都立大Channel」という動画配信アカウントで公開し、認知度の向上にも取り組んでいる。

「パラスポーツが普及しない理由のひとつに『どんな選手がいるか分からない』という声があります。ずっとトレーニングをしているわけではなく、私たちと同じような生活をしているところを見てもらうことで、親しみを持ってもらえれば。」(加藤係長)

できることから少しずつ。 “継続”することが重要

同大学には、初級障がい者スポーツ指導員の資格を取れる科目もあるそう。学生に体験教室やボッチャ大会の運営側としても参加してもらい、パラスポーツの素晴らしさだけでなく、運営の中で配慮することなどの気付きを通して意識の啓発に役立てている。

体験教室の運営を担当している同課 庶務係企画担当の鈴木直子氏も、「実際に見たり1回やってみたりすると面白さは伝わります。食わず嫌いならぬ「やらず嫌い」になるのではなく、興味があるものを選んで1度は体験してみしてほしいですね。」と語る。



鈴木氏

しかし、「単発的なイベントをしても『パラスポーツって楽しいんだな』で終わってしまいます。地道に少しずつでも続けていくことが大事だと思います。」と語るのは健康福祉学部 学部長の渡邊賢教授。

同大学の場合は、学生や教員だけでなく、地域の人た

ちに参加してもらうことで、大学だけでなく自治体を巻き込んで進めることができたことが良かったそう。「今後、パラスポーツ振興を検討している企業・団体も、できることから始めて、継続することを大切にしてほしい。」(渡邊教授)



渡邊教授

研究機関の強みを パラスポーツ振興に反映

同大学には、パラアスリートの身体測定をして、脊髄損傷した選手の体温調節機能に関する研究を行ってきた教職員が在籍している。荒川キャンパスの体育館は床冷暖房を備えるなど、低い位置の温度環境が反映されやすい障がい者の意向も反映している。

「今の研究対象はトップアスリートですが、今後は暑熱環境下における障がい者特有の影響の研究などにより、誰でも安全に安心してパラスポーツができる環境を整えられるよう、東京都や自治体とも連携して研究を進めていきたいです。」(渡邊教授)

今後の取組について

これまでに醸成されてきたパラスポーツに対する機運を引き続き維持し、少しでも多くの方々にパラスポーツの魅力を伝えることができるような活動に取り組んでいく。そのためには、大学の構成員だけではなく、自治体とも協力し、地域の人たちに参加してもらうことで大学内だけでなく地域の普及にも貢献していきたい。

引退後も見据えた社員制度で アスリートを支援 パラスポーツのメディア運営で魅力を発信

「印刷テクノロジー」をベースに様々な事業を展開する凸版印刷株式会社。「人間尊重」「企業は人なり」という信念のもと、共生社会に向けた活動やパラスポーツの普及促進に取り組んでいる。



2018年10月
アジアパラ競技大会での海外応援ツアー

凸版印刷株式会社

TOPPAN



観戦会



体験会・講習会



アスリート雇用

企業情報

凸版印刷株式会社

【住所】〒112-8531 東京都文京区水道1-3-3

【URL】<https://www.toppan.co.jp/>



2名のパラアスリートを採用するとともに メディアで魅力を発信

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーを務めた同社。同大会の開催決定後、スポーツへの関心が高まり、2014年に障がいの有無を問わないスポーツ専従社員制度を導入した。パラアスリートは車いす陸上の渡辺勝選手、車いすテニスの眞田卓選手が所属。3名の女子ラグビー選手を加えた、計5名のアスリート社員が在籍。

また社内外で様々なスポーツ振興活動も展開している。「取り組みはグローバルに行っています」と話すのは、スポーツ事業開発室事業推進部の阿部満里氏。

「アジアパラ競技大会がインドネシアで開催された際、海外応援ツアーを組み、現地の社員と一緒に応援しました。東京2020大会に車いすテニス競技の眞田が出場した際は、オンラインでスコアを配信、全社で応援しました。」(阿部氏)

また、パラリンピック後は報告会も兼ねてオンラインで講演会も開催した。



2021年11月
小学校での眞田選手による講演

社外向けには、『SPORTTRAIT(スポーツトレイト)』というWebメディアがある。スポーツ事業開発室事業推進部の大川誠部長が、立ち上げの背景などを教えてくれた。

「立ち上げには、パラスポーツの奥深さなどを伝えたいという理念があります。選手や選手を支えるスタッフの等身大の姿や競技の情報も掲載、パラスポーツの多彩な魅力を発信しています」(大川部長)

パラスポーツを契機にダイバーシティの 理解が浸透

東京2020大会までを振り返ると、本番のインパクトは大きかったと阿部氏は言う。

「大会後、従業員にアンケートを行いました。ダイバーシティ&インクルージョンの社内浸透に、スポーツ専従社員の活躍が大きく影響していると分かりました。制度の成果が出たのかなと思っております」(阿部氏)



2019年1月
社員と眞田選手の交流

大川部長も手ごたえを感じている。

「アンケート対象の約7割が、スポーツ専従社員の影響を強く感じていました。結果的に社内のD&Iに貢献できて非常に嬉しいです」(大川部長)

また、同じようにアスリート支援をしている企業同士の繋がりができることも。

「トヨタ自動車さんと応援ツアーを実施しました。女子ラグビーと車いす陸上のマラソンで応援ツアーを共同開催させていただきました」(阿部氏)

女子ラグビーのときは、トヨタ自動車のラグビー部OBの方に解説をしてもらいながら、一緒に応援をすることに。



2019年3月
企業の枠を超えて共同で選手を応援

「お互い最初は手探りでしたが、共同開催をする中で、

知見を得つつ親睦も深まりました」(阿部氏)



2022年2月
阿部氏



2022年2月
大川部長

スポーツ専従社員の引退後は 通常業務に従事

スポーツ専従社員は、入社時に一般社員と同様の部署に配属、選手時代はそこに所属しながらスポーツに専念。引退後は、一旦その部署の一員として稼働。引退後も、契約がなくなることはない。

「スポーツ専従社員制度自体、継続して働くことが前提です。不安なく活躍し、スポーツで学んだ様々なことを、会社に還元してほしいという思いがあります。今まで2名のパラアスリートが引退しましたが、それぞれの部署で通常業務を行っています」(大川部長)

引退後のキャリアは一般社員と同様、本人と会社の要望が合えば異動することも。現役、引退後と変わらずサポート、また「SPORTTRAIT」も拡充、パラスポーツの魅力を発信したいと大川部長は思いを語る。同社の取り組みは、これからも国内企業の大いなる道標となるだろう。

今後の取組について

今後も、渡辺選手、眞田選手など当社が雇用しているパラアスリートのサポートを続けていき、選手とともにパラスポーツの普及促進に取り組んでいく。

目指すは「パラスポーツの日常化」 “想い”のある人をつなげ、 自走する仕組みをつくる

25年以上、車いすテニスを支援してきた日本電気株式会社。東京2020大会開催決定を機に、障がいのある人もない人もパラスポーツで集える「パラスポーツの日常化」を目指し、パラリンピック銀メダリストの上原大祐氏とともに精力的に活動。また、ボッチャの各大会で優勝している注目のNECボッチャ部も、その活動に広がりを見せている。



日本電気株式会社

Orchestrating a brighter world
NEC

日常にパラスポーツがある社会の実現に向け、 活動の場を社内に加え社外へ

「日常の中にパラスポーツがある。会社でも学校でも地域でも、障がいのある人もない人も、パラスポーツで一緒に集える、そんな社会の実現を目指して活動を展開することにしました。」と同社東京オリンピック・パラリンピック推進本部企画グループの荻野智史主任は語る。



荻野主任

まずは社員にパラスポーツを知ってもらおうと、車いすバスケットボールやブラインドサッカー、ゴールボールといったパラスポーツの体験会や観戦会を定期的開催。リオ2016大会が終わり、次はいよいよ東京という

頃には、少しずつだが、パラスポーツの普及や共生社会の実現に“想い”のある社員たちも増えてきた。

「社内向け活動だけではなく、今後は社外に向けても積極的に発信や機会創出をしていこうとの機運が自然と高まってきました。」(荻野主任)

そのタイミングで同社に入社したのが、パラアイスホッケー銀メダリストの上原大祐氏。現役引退後は、パラスポーツの普及活動を行っていた。同社入社後、現役復帰し、2018年の平昌大会にも出場した。



上原氏(元パラアイスホッケー日本代表)



観戦会



体験会・講習会



ボランティア



協賛



アスリート雇用

企業情報

日本電気株式会社

【住所】東京都港区芝五丁目7-1

【電話】03-3454-1111(代表)

【URL】<https://jpn.nec.com/>



“想いのある人”をつなげ、自走する 仕組みをつくる

パラスポーツの普及を進めるにあたり、取り組み内容を3つのカテゴリーに分類した。

- 1.パラスポーツ大会への協賛や、特別支援学校等で体験会や講演会などを行う「パラスポーツ自体へのサポート」
- 2.社内外のパラスポーツの理解を進める「普及・推進活動」
- 3.パラスポーツを地域社会に根付かせるための「社会・しくみ作り」の取り組みに働きかける。

そこで力を入れているのが、地域にいる“想い”のある人たちをつなげ、支援する活動である。

「企画を立てたら、障がい者スポーツ団体や商工会議所など“想い”のある人がいそうなところを一軒一軒回ります。そして、イベントの企画段階から参加していただき、一緒に地域のチームを作り上げていきます。」(荻野主任) その一例として、障がいのある人とない人が混ざり合い、ボッチャや車いすバスケットボールで競い合う長野県民パラスポーツ大会をこれまでに3回開催した。



長野県民パラスポーツ大会

このような活動が地域連携につながったり、各方面から評価を得たりと会社としても意義のある活動になっている。だからこそ、東京2020大会が終わっても、取り組みを継続していくべきだと思っている。

本気だからこそ活動の場が広がっていく 「NECボッチャ部」

パラスポーツの日常化への取り組みは、社内でも実践している。2017年に同社の公式部活動として、NECボッチャ部が発足。以来、月に3回程度、社内施設や、近隣

の体育館で練習会を実施し、大会にも参加。社内の勉強会や研修で行うチームビルディングのアクティビティとしてはもちろん、懇親会でも、部員がボッチャセットを持参し、競技説明や審判をしている。



NECボッチャ部の活動

さらにその活動は社外へも大きく広がっていて、自治体のボッチャイベントのサポートや、小学校などでのボッチャ体験会の運営、ボッチャ選手とご家族との交流会や合同練習会なども行っている。

東京2020大会が閉幕しても、同社にはNECボッチャ部が、そして上原氏や荻野主任のように“想い”のある社員が残る。これこそが東京2020大会をきっかけに得た同社のレガシーだろう。そして、このレガシーがある限り、同社が目指すパラスポーツの日常化への取り組みの火は、大会以降も燃え続けるであろう。



部員の皆さん

今後の取組について

当社パラスポーツ推進は東京2020大会で終わることなく、今後も継続、発展させていくことを目指して活動をしています。都道府県民や市民なら誰でも参加できる「パラスポーツ大会」は開催地を年々増やし、全国大会を目指しています。また、大学生向けのパラスポーツ運動会「パラ大学祭」も今後、全国展開していく予定です。

東京2020大会をきっかけに 築き上げた独自の取り組みの数々は、 未来へ引き継ぐべきレガシー

東京2020大会をきっかけに、将来必須となるユニバーサルデザインやインクルーシブといった価値観をグループ企業内に根付かせようと活動。パラスポーツ大会の観戦活動は、社員の家族を巻き込むことや、社内に在籍しているパラアスリートと、社員が共に支え合う取り組みを実施している。



NTT（日本電信電話株式会社）



企業情報

日本電信電話株式会社

【担当部署】新ビジネス推進室2020 渉外担当
【住所】東京都千代田区大手町1-5-1 大手町FSイーストタワー
【電話】03-6838-5111(代表)
【URL】<https://group.ntt.jp/magazine/>



NTTクラリティ株式会社

【担当部署】営業部2020推進PT
【住所】東京都武蔵野市緑町3-9-11
【電話】0422-50-8347(営業部)
【URL】<https://www.ntt-claruty.co.jp>



グループ社内で働くパラアスリートと一緒に

同社は、グループ横断での応援に加え、パラアスリートと一緒に取り組む取り組みも展開している。観戦応援だけでなく、アスリートによるグループ社員向けの「心のバリアフリー研修」も実施している。障がい当事者から直接研修を受けることで、考え方が大きく変わることもあるようである。

2018年には、「パラスポーツ応援キックオフ」を開催し、グループ企業全体に、社員アスリートを紹介するイベントを行った。



社員とご家族の皆さん

働きながら、練習を重ねている「5人制サッカー」の田中章仁氏(NTTクラリティ株式会社営業部アクセシビリティ推進室兼2020推進PT 担当課長代理)は、こう語る。



田中選手(5人制サッカー)

「僕自身、ほかのグループ企業に所属しているパラアスリートの存在を知ることができて励みになっています。また、選手は声援が大きいほど力が湧くものなので、グループ全体として応援していただけることをうれしく思います。パラアスリートの活躍を知ること、将来への希望を感じる方もいらっしゃると思いますし、次世代のパラアスリートの育成にもつながります。」

築き上げてきた仕組みをレガシーとして残すために

「NTTはパラスポーツの応援や心のバリアフリー研修などを通じ、グループ間の横の連携、特に個人レベルにまで落とし込まれた連携が、確実に強まっていると感じています。これは私たちがオリンピック・パラリンピックを通じて築いてきた、2020年以降もNTTグループのレガシーとして継続していきます。」(吉川部長)

また、パラスポーツ支援の機運醸成は、企業の垣根を越えて行ってこそ意味があると、吉川部長と永谷主査は語る。「パラスポーツを盛り上げる方法が分からない企業様ほど、TEAM BEYONDに参加するのいいと思います。すでにパラスポーツ支援に取り組んでいる企業のご担当者から、直接、その活動方法や効果が聞けますし、大会観戦にも気軽に参加できます。一度、経験すれば、パラスポーツに触れる価値を体感できるはず。これから必須となるユニバーサルデザインやインクルーシブという新しい価値観を社内に植え付けたいと考えている企業にとって、素晴らしいプラットフォームだと思います。」(吉川部長)



応援に駆け付けた社員とご家族の皆さん

※企業情報・役職については、2019年5月時点のものです。

今後の取組について

これまで取り組んだ「心のバリアフリー研修」は、パラアスリートや障がい当事者が講師となり社員や地域の学校に実施してまいりました。「パラスポーツ観戦応援」もリモート環境を活用しつつ新たなチャレンジを行っております。引き続きグループ間連携や、他企業・他団体との連携を通じて、拡大・成長させて参ります。

選ばれ続ける企業になるために不可欠な 感覚をパラスポーツを通じて養う

企業としての成長と、自社のICT活用で社会の発展を目指す同社。



永谷主査

「インクルーシブ社会でパートナーとして選ばれ続ける企業となるために必要なことが、パラスポーツやパラアスリートに触れることで分かるようになると思います。」(新ビジネス推進室2020渉外担当永谷主査)



吉川部長

そのために取り組んでいることのひとつが、パラスポーツ観戦である。大会は土日開催が多いことから、子どもや家族との参加を促す「キッズプログラム」を実施。試合後に行う、パラアスリートへの質問コーナー「キッズインタビュー」などもあり、好評である。「この取り組みは、社員に対しても、次世代の子どもたちを育てる意味でも意義のあるプログラムだと思うし、さらに活動を活性化させたいと思います。」(新ビジネス推進室2020渉外担当吉川勲部長)

学生パワーでパラスポーツ大会運営を全面的にサポート 想があれば、一步を踏み出せる

アクティブラーニングの一環として、スポーツトレーナーを目指す学生を日本パラ・パワーリフティング連盟に派遣。また、全学を挙げて大会運営もサポート。パラスポーツ支援を学生の成長の機会につなげている。また、共生社会実現へ向け、教育機関ならではの具体的な取組も検討し始めている。



日本工学院
八王子専門学校

日本工学院八王子専門学校



企業情報

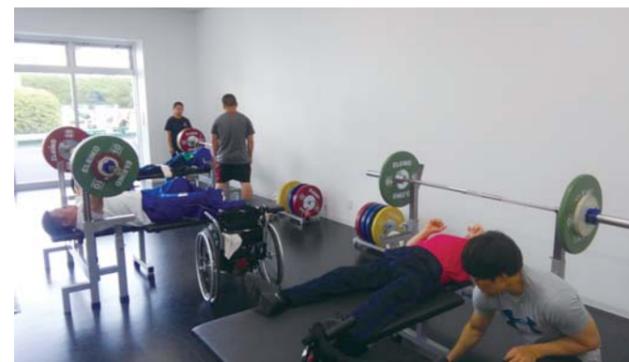
学校法人片柳学園日本工学院八王子専門学校
【住所】東京都八王子市片倉町1404-1
【電話】042-637-3111(代表)
【URL】<https://www.neec.ac.jp/hachioji/>



ブリックビューイングで放映していただいたんです。授業とは違う真剣勝負に挑み、失敗したら多くの方にご迷惑をかけてしまうという緊張感の中でやり遂げた経験は、学生にとって大きな財産となったと思います。」(中山総轄カレッジ長)

まずはできることから、学生の派遣をスタート

約2年前、同校はSDGs(持続可能な開発目標)の中で、示された17の目標のうち4つ目の「教育」に着目。何ができるか模索した結果、出した答えの一つが、パラアスリート支援だった。「当校がすぐに支援できるパラスポーツって何だろうと探してたどり着いたのが、スポーツトレーナー科で学ぶ学生によるパラ・パワーリフティング選手をサポートでした。」(中山総轄カレッジ長)



学生によるパラ・パワーリフティング選手をサポート

早速、日本パラ・パワーリフティング連盟に打診したところ、同連盟は快諾。以来、同校から学生を連盟に派遣し、専門のトレーナーとともに選手のサポートに当たっている。こうして良好な関係を築く中で、大会運営にも協力することになったとのこと。「プロの視点から言わせていただくと、もっとエンターテインメント性を高められると思っています。音楽も照明も光の演出ももっとダイナミックなものにしたいね、なんて教員同士でも話しています。」(中山総轄カレッジ長)

パラスポーツ支援をきっかけに、新たなビジョンを描く

大きな資金を使わずとも、もともと保有している施設や人材を活かせば、十分にパラスポーツ支援ができることを示した日本工学院八王子専門学校。「その一步を踏み出すのに必要だったのは『想い』だけでした。」と、中山総轄カレッジ長は語る。



「シンプルに施設を貸し出すということでもいいのですが、その先に人間教育をしたいといった目的があれば、自ずとパラスポーツとの関わり方も見えてくると思います。ですから、まずはパラスポーツ支援を通じて何がしたいのかという目的をしっかりと考えることが肝心ではないでしょうか。そして強い想があれば、あとは行動に移すだけです。相手に想いが伝われば、そこからいろいろなものが生まれるのだと、私も今回の経験で学びました。」(中山総轄カレッジ長)

同校は新たなビジョンを描いている。二葉栄養専門学校と提携しての「スポーツ栄養士トレーナー」の育成や、障がいのある方が多彩な学びのできる環境の整備や制度づくりも検討していきたいとのこと。パラスポーツ支援をきっかけとした共生社会実現への新たな、そして具体的な取組が八王子から始まりつつある。

今後の取組について

本校の実践型教育「スポーツタイムプロジェクト」の一環として、全カレッジコラボにより全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会の企画・運営に協力しています。スポーツをエンターテインメントとして盛り上げ、学生、選手、顧客が全身で楽しめる大会を目指し、より多くの人にパラ・パワーリフティングの醍醐味を味わっていただきたいです。

スポーツ団体とのコラボで大会を運営



全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会

第19回全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会(2019年2月2日~3日)が日本工学院八王子専門学校で開催された。

同校はデザインやミュージック、スポーツなど、多彩な学科があり、学生はスポーツやエンターテインメントについて学んでいる。そこで、全学科の学生たち数百名が各自の得意分野を活かし、音楽や照明のほか、大会宣

伝用のポスターやチラシ、記念Tシャツのデザイン、大会当日のカメラ中継、大会運営の補助員、応援グッズや会場案内図の制作、大会運営ボランティアなど、多岐にわたって協力した。

「スポーツ団体とのコラボレーションも当校としても初の試みとなりましたし、なかなかない事例と伺っており、貴重な機会となりました。」と山野大星理事・副校長は、充実感をにじませた表情で語る。



(左)中山総轄カレッジ長 (右)山野副校長

「学生たちが作り上げたステージを映像制作を学ぶ学生たちが撮影、さらにその映像をスカイツリーでのパ

仕組みづくりと社員の意識の変化を パラスポーツ支援が後押しする

東京2020オフィシャルパートナーの日本航空。社会の変化に応じてスタートしたバリアフリーへの取り組みは、パラスポーツ支援へと発展。会社の取り組みがきっかけで社員の意識が変化し、ユニバーサルツーリズム実現に不可欠な推進力となっている。



写真提供：日本財団パラスポーツサポートセンター

日本航空株式会社



観戦会



体験会・講習会



ボランティア



協賛

企業情報

日本航空株式会社

【担当部署】 カスタマー・エクスペリエンス本部
CX企画推進部

【住所】 東京都品川区東品川二丁目4-11
野村不動産天王洲ビル

【URL】 <https://www.jal.co.jp/>



対象を拡大。パラ選手団の移動と、それに伴う非常に多くの用具や荷物の輸送で経験を重ね、知見を蓄えてきた。

全国各地での社員の巻き込み

「仕事としてパラアスリートや用具の輸送に関わっている社員は大勢いましたが、私たちが進めようとしていること、現場の社員たちの意識の間にギャップがあるように感じました。」と、コミュニケーション本部の佐藤好（このみ）氏は、振り返る。



佐藤氏

北海道から沖縄まで、全国にいる社員全員に等しくパラスポーツに関心を持ってもらうにはどうしたらよいか——。アイデアを求めて他社のオリンピック・パラリンピック担当者などから情報を収集。各地で、渦の中心となってリーダーシップを発揮してくれる社員を募集した。募集して集まった社員が中心となって、全国各地でポッチャ大会を開催したり、近隣で開催されるパラスポーツイベントに同僚を誘って参加したりと、積極的に活動している。また、定期的に報告会を開催して情報共有と意見交換を行っている。

「昨年10月に開催された車いすラグビーワールドチャレンジ2019では、ボランティアに約40名、観戦に約150名が集まりました。2019年度の初めに『「応援に行こう」「応援をしよう」プロジェクト』を立ち上げ、早々に告知したことや、JALが一丸となって応援することを打ち出すため、お揃いの赤いウェアと専用の応援席を用意することをアピールしたのが功を奏したと思います。」(佐藤氏)

今後の課題は、まだパラスポーツに触れたことがない人の巻き込み方である。いろいろな角度からパラスポーツのすばらしさに触れられるイベントへの参加を促すことが大事である。

社員の意識の変化が 企業活動を進める力になる

パラスポーツ支援を通じて生じた多様性への理解や意識の変化は、次のステップとして、仕事や職場へ良い形で還元させ、企業活動の活性化につなげていくことである。「法整備を含めた世の中での仕組みの進展に会社が対応することによって、社員の意識が変化し、それがよりお客様の立場に立った会社の対応へとつながる——。これがサイクルとして回るようになってきています。そして、このサイクルを作るうえで後押ししたのが、パラスポーツとの関わりでした。」と下條氏は語る。



「応援に行こう」「応援をしよう」プロジェクト

「こうしたサイクルは業種や業態、企業の規模などによって千差万別でしょう。また、この取り組みには完成形はありません。ですから、まずはいろいろと試してみることが重要で、それが結局、成果を得る近道になるのではないかと思います。また、このサイクルは大きく長く回すことも大切です。そのためにも、今後も一つ一つの事例を見逃すことなく、社内で広く共有し、社員の意識を高め続けていきます。」(下條氏)

※本文については、2020年2月時点のものです。

今後の取組について

東京2020パラリンピック競技大会を契機として、パラスポーツに触れる機会を提供することで、パラスポーツの魅力を感じていただき、全社員の機運を高めるとともに、「心のバリアフリー」のさらなる推進に向けた取り組み・イベントを順次展開してまいります。また、こうした取組を通じて、引き続きパラスポーツ、パラアスリートをサポートしていきます。

世の中の動きに応じて推進したバリアフリー



下條執行役員による講演

同社は現在、障がい者スポーツ団体やパラアスリートのサポートをはじめ、パラスポーツ関連イベントへのボランティア参加など、多彩な活動を展開している。同時に、本業においても、多様な旅行者を受け入れるための対応も急ピッチで進めている。

「道路交通法の改正や米国航空アクセス法の施行など、世の中の動きに応じ、1986年、一部機材に車いす用ト

イレを設置。以来、障がいがある方や病気やけがをしている方の相談窓口『プライオリティ・ゲストセンター』を開設、赤ちゃん連れや妊娠中の方、高齢者の搭乗をサポートする『JALスマイルサポート』を開始するなど、少しずつ体制を整えてきました。」と、同社執行役員の下條貴弘氏は語る。



ポッチャ大会の様子

そして、同社がパラスポーツに関わるきっかけとなったのは、2005年の公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（日本パラリンピック委員会）とのオフィシャルパートナー契約の締結である。以後、選手個人や競技団体へサポート

パラスポーツ観戦の目的を 明確にした上で、 「応援したくなる気持ち」を丁寧に育てる

日本生命は、人材育成および共生社会の実現・パラリンピックの成功など地域・社会が取り組むテーマに対して、同社が協賛している車いすバスケットボールを中心に積極的に取り組んでいる。全国の社員にパラスポーツ観戦を呼びかけるため、イントラネットを中心に情報を発信。動画も活用し、パラスポーツの魅力を分かりやすく訴求している。



日本生命保険相互会社



人材育成とパラリンピックの盛り上げを連動



皇后杯日本女子車いすバスケットボール選手権大会の様子

同社は、パラリンピックへの関心の向上、応援機運の醸成を図るとともに、「支えることの大切さや楽しさ」を社会に広めたいとの想いから、パラスポーツ観戦に、本格的に取り組み始めた。

「当社では、企業スポーツ応援の文化が根付いていたものの、パラスポーツ観戦においては、なかなか共感して

もらえませんでした。そこで、2015年からスタートしていた、人材育成のための『人財価値向上プロジェクト』と、パラリンピックを紐づけることにしました。」(オリンピック・パラリンピック推進部荻野祥太課長)



荻野課長

手始めに、2016年2月に、国際親善女子車いすバスケットボール大阪大会の観戦希望者を募集。複数の部署とも協力しながら、情報を発信。最初の観戦会には約300名が参加した。以後、全国のパラスポーツ大会のスケジュールを随時掲載して観戦を呼びかけ、観戦会の回数を増やすなどして、活動の幅を広げてきた。



企業情報

日本生命保険相互会社

【住所】東京都千代田区丸の内1丁目6番6号

【URL】<https://www.nissay.co.jp/>



きめ細やかな情報発信で盛り上げを演出

競技や選手に興味を持ってもらうために、力を入れたのが、イントラネットによる情報発信である。まずは、ルールや魅力といった基本的な情報を掲載。さらに、同社社員の北間優衣選手の生い立ちや、競技を始めたきっかけ、意気込みなどを取材。その様子を撮影した動画を、幼い頃の写真やオフショットも織り交ぜて編集し、アップした。



オリジナルTシャツとスティックバルーンで応援

「地道ですが、情報をこまめに発信しています。それを見て、大会会場で観戦・応援に行ってみようと思っていただければ、うれしいですし、全社員がパラスポーツに興味を持った状態で、東京2020大会の本番を迎えられたらと期待しています。」(荻野課長)

パラスポーツ観戦は企業にとってもメリット

車いすバスケットボールを盛り上げようという活動は、社外に向けても展開している。同社が協賛する大会の観戦地域では、車いすバスケットボールの競技・魅力の認知やファン拡大に向けて、お客様に対して、観戦・応援の案内活動を行っている。

東京2020大会への応援機運を日本全国に広げるために、2018年9月から約2年間かけて「日本生命 みんなの2020全国キャラバン」を展開し、大型ビジョン搭載のキャラバントラックで全国を巡り、車いすバスケットボー

ルの体験ブースなど参加型プログラムを提供し、好評であった。

また、同社の契約選手が登場するプロモーション動画や、スポーツを通じて、地域活性化を描いた漫画も公開中である。その一つに、女子車いすバスケットボールのプレーと若きアーティスト SASUKE氏がコラボした、動画「The Beats of Game」も、新たな側面から競技の魅力伝えていく。



「The Beats of Game」の動画

▼こちらからご覧いただけます

<https://www.youtube.com/watch?v=9YmXhL29Bww>

「パラスポーツ観戦は、人材育成の観点で成長の機会となるのと同時に、当活動を通じて、社会のサステナビリティ(持続可能性)の向上に貢献していくことが、結果的に、お客様からの信頼に繋がっていくと信じています。昨今、ダイバーシティやSDGs(持続可能な開発目標)といった課題を社会全体で解決していこうという大きな流れがある中、まず始められることのひとつが、パラスポーツ観戦ではないでしょうか。まずはTEAM BEYONDに加入して情報を得たり、気軽に大会観戦を楽しまれたりすることをおすすめしたいです。」(荻野課長)

※本文については、2019年6月時点のものです。

今後の取組について

当社は、「Play,Support. さあ、支えることを始めよう。」というスローガンのもと、当社役職員に対して、「知る」「観る」「体験する」機会を提供していくとともに、そのような機会をお客様やその他地域の方にも提供していくことを通じて、「応援の輪の拡大」、「共生社会の実現」に貢献していきたい。

所属パラリンピアンに対する応援活動が社内にポジティブな変化をもたらす

2013年にパラ・パワーリフティングの西崎哲男選手を雇用した乃村工藝社。最初は小さかった応援の輪を、体験会などを通じて徐々に広げ、西崎選手のリオ大会出場を機に全社的なものへと拡大。西崎選手がもたらしたインパクトは大きく、社内一体感や帰属意識の醸成、多様性の理解の促進はもちろん、事業である空間プロデュースへのヒントにもつながっている。



株式会社乃村工藝社



観戦会



体験会・講習会



協賛



アスリート雇用

企業情報

株式会社乃村工藝社

【住所】東京都港区台場二丁目3-4

【電話】03-5962-1171(代表)

【URL】<https://www.nomurakougei.co.jp/>



東京2020大会を、企業と社員の成長のきっかけに



主催したイベントの様子

同社は、東京2020大会を盛り上げようとさまざまなプロジェクトをスタートした。その一つとして、社内外向けイベント「ツナギングプロジェクト」を開催。大会に向けた機運醸成をねらい、社員による人文字などで構成する映像「ツナギングハート」を制作し、社屋のエントランスに設置したモニターで随時、放映している。(2019年12月取材時)

「このプロジェクトは、東京2020大会に向けてみんなで盛り上げるために、社内外に横ぐしを通すといったイメージです。空間プロデュース業界のリーダーとして先頭に立って盛り上げに貢献するとともに、当社としても、これをきっかけにあらゆるところとのつながりを強化して総合力を高め、企業としてもう一段階上のステージに行きたいと考えています。」と、第一事業本部の遠山潔氏は説明する。また、一人でも多くの社員に東京2020大会を自分ごと化してもらおうと、社内向けイベントも開催。トップアスリートを迎えてのトークセッションやボッチャ体験会、パワーリフティング部による同競技の体験会などを実施してきた。

所属パラリンピアンへの応援の機運を盛り上げるために

2年後のリオ大会出場に向けて、パラ・パワーリフティングの西崎哲男選手(男子49kg級)を応援しようとの動きが出始めた。しかし、それはごく一部の社員のみで、全社一丸となって応援しようとの機運はなかなか盛り上がりなかった。

そこで、西崎選手応援の機運を盛り上げようと、社内イベントを開催。西崎選手とともに、他の階級の選手も招き、同社の役員と社員、そして招待者合わせて、120名を前にデモンストレーションを実施。さらに、競技体験も行った。



西崎選手

その甲斐あって、入社2年後に行われた全日本パラ・パワーリフティング選手権大会には、社員とその家族74名が応援に駆け付け、西崎選手も自己記録を更新。その後、西崎選手は日本代表の座を勝ち取り、リオ大会出場を果たした。これを機に、全社的な盛り上がりへと発展した。

所属パラリンピアンへの活躍で生まれた変化

西崎選手のその後の活躍は、同社に一体感を生むとともに、ポジティブな変化ももたらした。西崎選手を通して、NPO法人日本パラ・パワーリフティング連盟とのつながりができた同社は、2016年全日本パラ・パワーリフティング大会で競技会場の空間づくりを手掛けた。



※第16回全日本パラ・パワーリフティング選手権大会(2016年1月10日 日本体育大学 世田谷キャンパス 記念講堂)

パラ・パワーリフティング大会のサポートを通して、障がいのある人の行動や心理面にまで配慮した空間づく

りの意識改革のきっかけとなった。それを東京2020大会の空間づくりにもつなげていこうと考えている。西崎選手は、競技だけでなく、車いすユーザーであることを活かして業務面でも活躍している。本人も手ごたえを感じていたようだ。

仕事を通じて西崎選手と直接、接する社員が増えていることもあり、社員の意識も確実に変化している。1892年の創業以来、その高い専門性と挑戦力で時代を切り拓いてきた同社。仕事においてプロフェッショナルであることは当然。加えて、携わるイベントや空間への参加意識を持つこと、つまりマインドも大切にしている。その点、西崎選手への支援・応援や東京2020オフィシャルサポーターであることを通じて、東京2020大会への参加意識、貢献意識はすでに高まっている。さらに同社では多様性や共生社会への理解も着実に進みつつある。こうした変化が同社のさらなる成長と発展につながるのには間違いなさそうである。



パワーリフティング部のキャプテンも務める遠山氏

※本文については、2019年度末のものです。

今後の取組について

社内で実感したスポーツの力を社外にも広げ、パラスポーツや共生社会への拡がりに貢献する社会活動をはじめている。西崎選手は社員とともに「心のバリアフリー」をテーマに全国の教育機関など20か所以上で講演や体験会を行い子供の原体験づくりに取り組んでいる。今後も「スポーツの感動」を通じて人びとを応援し笑顔にできる活動を、アスリートと企業・地域が一体となって続けていければと考えている。

※西崎選手は「あすチャレ!メッセンジャー GOLD」認定講師として活動しています。講演会へのご依頼は下記よりお願いします。
<https://www.nomurakougei.co.jp/inquiry/form/other>

車いすテニスなどパラスポーツを通じた 障がい者の社会参加のきっかけづくり 子どもへの情報発信にも力を入れる

オリンピック・パラリンピックのワールドワイドパートナー、ブリヂストン。従業員応援団による社員として所属するトップアスリートの応援活動を展開。また、障がい者の社会参加のきっかけとなることを目指した未経験者・初心者向け車いすテニス体験会や、子どもたちにパラスポーツの魅力伝える活動にも力を入れている。



株式会社ブリヂストン



企業情報

株式会社ブリヂストン

【担当部署】オリンピック・パラリンピック推進部
【所属人数】10名
【担当部署】AHL企画推進・開発課
【所属人数】8名
【住所】東京都中央区京橋3-1-1
【電話】03-6836-3001(代表)
【URL】<https://www.bridgestone.co.jp/>



試行錯誤を繰り返しながら、応援団への参加者を増やす



小林選手を応援する社員の皆さん

「ゴールドパートナーとなった当初は、何から始めていいか分からなかったが、まずは、当社社員の車いすバドミントン選手、小林幸平選手の応援からスタートした。」(オリンピック・パラリンピック室アクティベーション推進部の齋藤景介氏)

次に、夢に向かって挑戦するすべての人を応援する

「TEAM BRIDGESTONE」を発足。社内外のトップアスリートたちと契約し、彼らが出場する大会での応援活動にも取り組み始めた。対象の大会ごとにイントラネットで参加者を募り、従業員応援団を組成しようとした。ところが、競技や大会によって、参加人数に大きな差が生じてしまったのである。

そこで、Tシャツやスティックバルーンといったオリジナルの応援グッズを作り、参加者に配布したところ、応援団に一体感が生まれ、参加人数が増えたのである。また、もっと社内の隅々にまで情報を浸透させたいと、2019年度より各部門や事業所におけるオリンピック・パラリンピックのコミュニケーションの中核となる従業員アンバサダー制度もスタートした。

障がい者への思いを込めた車いす テニス体験会

サポート活動の一環として、東京・小平の同社のテニスコートで、人工芝から車いすテニスもできるハードコートに改装した。加えて雨天でも練習できるようにと、屋

根付きコートを新設した。小平のコートでは、未経験者・初心者向けの車いすテニス体験会を開催している。



(左)久富氏 (右)齋藤氏

「障がいのある方の中には、自宅に引きこもりがちの方がたくさんいらっしゃると思っています。そうした方たちが外出しているいる方と交流し、社会に踏み出すきっかけになればと考えています。」と語るAHL企画推進部の久富 龍次郎氏。

参加者募集にあたっては、久富氏が開催地周辺の病院や福祉施設などを一軒一軒訪ね、写真を見せながら体験会の趣旨を説明したり、チラシを配布したりしている。そうした活動が実を結び、毎回、定員いっぱいの参加者が集まっている。

車いすテニス体験会の前日には、同社従業員でパラバドミントンの選手を講師に迎えてマナー研修を行い、車いすユーザーとの接し方を学んでいる。多様性を理解し、社会貢献意識を養う貴重な機会となっている。



車いすテニス体験会の様子

パラスポーツの盛り上げに必要なこと

「選手の背景にあるストーリーを知ること、会場で生観戦すること、体験すること」を繰り返すことで、パラスポー

ツの醍醐味やパラアスリートのすごさが理解できるようになり、結果、パラスポーツの盛り上げにつながっていくのではないかと、齋藤氏は分析する。

同社では、本番に向けてパラスポーツの盛り上げを加速させようと、今後は小中学生に向けた情報発信にも力を入れていく方針である。

「まずは子どもたちにその魅力を伝えることが重要だと分かりました。パラスポーツやパラアスリートを知った子どもたちは、親にその魅力を伝え、試合を観に行こうと誘う、いわゆるリバースエデュケーションが起こるからです。全国で展開中のお子さん向けスポーツイベント『ブリヂストン×オリンピック×パラリンピック×GO GO!』でも、その効果を期待して、今年からオリンピックとパラリンピックが半分ずつになるよう内容を構成し直して実施しています。」(齋藤氏)



社員もボランティアとして参加

ワールドワイドパートナーとしての役割を果たすべく、真摯な研究と丁寧かつ地道な取り組みを積み重ねながら、独自の道を切り拓いている同社。その活動は、2020年とその先の日本と世界を明るく照らすものとなるに違いない。

※本文については、2019年10月時点のものです。

今後の取組について

当社は、企業理念の使命である「最高の品質で社会に貢献」を掲げている。ワールドワイドパラリンピックパートナーとして、パラスポーツや夢に向かって挑戦するパラアスリートをサポートしていくとともに、社内外の様々な活動を通じて、多様な人々が活躍するダイバーシティ&インクルージョンおよび共生社会の実現に引き続き貢献していく。

国内初のブラインドサッカー専用コートを開設 ビジネス視点をプラスして継続的な支援を実現

さまざまなパラスポーツがある中で、株式会社丸井グループは現在、ブラインドサッカーの支援を行っている。そして日本ブラインドサッカー協会（JBFA）とパートナーシップ契約を結ぶことにより、パラスポーツ振興とビジネスへの連携を実現している。



株式会社丸井グループ



観戦会



体験会・講習会



協賛



施設貸出

企業情報

株式会社丸井グループ

【担当部署】サステナビリティ部 サステナビリティ担当
ESG推進部 ESG推進担当

【所属人数】11名

【住所】東京都中野区中野4-3-2

【電話】03-5343-0717

【URL】<https://www.0101maruigroup.co.jp/>



自社の研修施設内に ブラインドサッカー専用コートを開設

商業施設などの小売事業と金融が一体となった独自のビジネスモデルを持つ同社は、ブラインドサッカーを支援している。その支援とは一方通行なものではなく、JBFAと対等な関係を築き、お互いに相乗効果を生み出している。



沓澤氏

丸井グループとJBFAとの関わりについて説明するのは、サステナビリティ部サステナビリティ担当課長の村上奈歩氏と、チーフリーダーの沓澤（くつざわ）優子氏。

「私たち丸井グループはCSRの取組を始めた当初から、一緒により良い未来をつくって

いける企業様や団体様とつながりたい、と考えて活動してきました。その取組の過程でJBFA様と出会い、交流していく中で『すべての人が幸せを感じられる社会の実現』という当社のミッションと共鳴するものを感じ、関わりを深めてきました。」(沓澤氏)



MARUI ブラサカ!パーク

そして、「本拠地と呼べるような練習場がなくて困っている」「練習場が毎回変わり、そこへたどり着くのも大変だ」という選手や関係者の声に応え、日本初のブラインドサッカー専用練習場「MARUI ブラサカ!パーク」を

丸井グループの研修施設内にオープンさせた。このパークはブラインドサッカー日本代表チームに貸すことで使用料を得ている。それも“一方的な支援者”ではなく、“パートナー”としてパラスポーツ振興に取り組んでいるためと、沓澤氏は語る。

「JBFAの方々には当社のこともよく理解してくださっていて、パーク建設の際もいろいろな提案をしてくださりました。やはり一方的な支援だとそういった意見は言いつづくなります。お互いによいところを活かして何かを生み出すことができる『仲間』として、対等な立場が必要だと思えます。」(沓澤氏)

パラスポーツ振興をビジネスにつなげて 息の長い支援を実現

丸井グループではブラインドサッカーだけにとどまらず、さまざまなパラスポーツの振興に取り組んでいる。「当社の社内イベントに『インクルージョンフェス』というものがあり、2019年には車いすラグビーやボッチャ、ブラインドサッカーなどのパラスポーツを体験してもらう機会を設けました。それは社員が実際に体験することによって障がいのある方の目線や気持ちを直に実感してもらい、同時にパラスポーツの魅力も感じてもらうためです。」(沓澤氏)



インクルージョンフェスの様子

こうした取組は、社員や消費者などの個人の意識を変えるだけでなく、ビジネス面でも効果を発揮している。「障がい者支援やパラスポーツ振興をビジネスに活かすというと、あまりよくないイメージを持たれる方もいるかもしれないが、ビジネスとの相乗効果が生まれるからこそ、一時的な支援ではなく継続的に取り組むことができ、

とても大切なことである。」と村上課長は言う。



村上課長

村上課長は「TEAM BEYONDからも成功事例やメリットをいろいろ紹介してほしい。」と言う。今はまだパラスポーツ振興やCSRに一歩踏み出せない企業もスタートしやすくなるだろうと期待を寄せている。また沓澤氏も、TEAM BEYONDに対して、

企業同士や企業とパラアスリートをつなぐ場としての活動を期待している。

コロナ禍の収束を待って、研修やイベントを再開する予定。「2020年度は『インクルージョンフェス』をオンラインとリアル店舗、両方で開催しました。オンラインでも伝わることはきっとあるので、当事者の方と相談しながら、コロナ禍でも取組を消さないようにしていきたいです。」(村上課長)



※本文については、2020年9月時点のものです。

今後の取組について

引き続き、ブラインドサッカーの支援を行っていきます。丸井という店舗を活かして、来店されるお客さまへのブラインドサッカーのご紹介や、「MARUI ブラサカ!パーク」での体験イベントを開催したいと考えています。東京2020大会以降も、より多くの方にブラサカを応援していただけるような環境づくりに貢献してまいります。

アスリートと共に働き、日常的な交流をもつことが 深い理解と親近感につながり、 応援にも自然と力が入る

障がい者の雇用・職場定着支援とスポーツ振興に力を入れる三井住友海上火災保険株式会社。2015年からはパラアスリートも採用。長年培ってきたノウハウをベースに、社員が自然とパラアスリートを応援したくなる、そして選手も安心して競技に打ち込める環境づくりを目指している。



三井住友海上火災保険株式会社

三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

アスリートとしても、社会人としても 一流であってほしい



「チームWITH」の集まり

同社は、数々の世界で活躍するアスリートを輩出している企業スポーツの名門。1987年、障がい者職場定着推進チーム「チームWITH」を発足させ、以来、障がい者雇用促進のための受け入れ態勢づくり、職場定着のための職場環境づくりに力を入れてきた。

2015年にパラアスリートを採用し、現在は計5名が在籍している。

「アスリートは引退後の人生の方が長い。それゆえ、一

流のアスリートであると同時に一流の社会人でもあってほしい。」との思いから、アスリートは全員、正社員として雇用し、各職場に配属。就業時間や日数は柔軟に決めており、競技団体などから派遣依頼を受けての大会や合宿への参加は業務扱いとしている。と同時に、他の社員同様、しっかりと仕事も割り振られている。

例えば、米岡聡氏は、視覚障がい者であり、パラトライアスロンとブラインドマラソンの2種目で強化指定を受けているトップ選手である。国内外での合宿や遠征に参加する機会も多く、月の大半出社できないこともある。それゆえ、会社側もしっかりとフォロー体制を築いてくれている。不在期間中の仕事は、米岡選手がチームのメンバーと調整している。これは社会人として必要なスキルでもある。

“日本一、世界一”の応援団がかけつけるのは、
同じ企業で働く仲間だから

同社には、同社社員や代理店などで構成するスポーツ後援会「ガッテンダース」(会員数約5,500人)があり、



観戦会



体験会・講習会



ボランティア



協賛



アスリート雇用

企業情報

三井住友海上火災保険株式会社

【担当部署】人事部

【所属人数】4名

【住所】東京都千代田区神田駿河台3-9

【電話】03-3259-3111(代表)

【URL】<https://www.ms-ins.com/>



会員を中心に、多くの社員が応援に駆け付ける。「私たちは日本一、世界一の応援団だと自負しています。」と胸を張る同社人事部の杉山仁スポーツ振興チーム長。



(左)杉山スポーツ振興チーム長
(右)米岡選手(パラトライアスロン・ブラインドマラソン)

「気配で応援団がいることに気づくこともあります。それほど、当社の応援団は存在感がすごい。もう、玄人ですよ(笑)。本当に応援がほしい場所に来てくれるので、そこで『米岡っ』と名前を呼ばれたりすると、自分にムチを入れてもうひと踏ん張りできるんです。本当に心強いです。」(米岡選手)

「競技では負けることもあれば、ときには、出場すらかなわないこともあります。しかし、アスリートはどんなに悔しい思いをしてもまた立ち上がり、次のレースに向けて準備に入ります。そんな姿を間近で見たら、応援せずにはいられないし、それこそがアスリートを雇用する意義です。」と杉山チーム長は、強調する。



応援に駆け付けた社員の皆さん

また、その結果に関わらず、大会後、選手は必ず応援団の元を訪れてあいさつし、一緒に写真撮影をしたりして交流を図る。これも大切なポイントである。

そうした体験をすることで、自然と「また応援に行きたい」と思う社員が増え、さらに、同僚や家族、友人に「行ってみるといいよ」と声をかけたり誘い合ったりするようになる。こうして応援の輪が徐々に広がっていく。

パラスポーツ振興の肝は地道にコツコツ

パラスポーツは同社にとっては歴史が浅く新しい競技。そのため、もっと周知が必要である。しかし、爆発的に応援者を増やす策はない。

スポーツは盛り上がる時も、そうでないときもある。そもそも、それなりの結果が出るまでには時間がかかるものである。だからこそ、イントラネットや社内報、社内衛星放送、スポーツ後援会「ガッテンダース」会員専用HPなどを通じて、コツコツと情報を流し続けるなど地道な取り組みを行って、パラスポーツの応援も企業文化として根付かせていくことが大切だと考えている。

「パラアスリートは障がいの種類も程度も、また競技レベルも一人ひとり異なり、当然、その悩みも必要な支援も違います。社員として身近に接することで、そうしたパラアスリートやパラスポーツへの理解が深まり、自然と応援する気持ちが生まれ、輪も広がっていくのではないのでしょうか。大きなことをする必要はないと思います。私たちもパラスポーツ振興に関してはまだ道半ばなので、これからも、できることから取り組んでいきます。」(杉山チーム長)

今後の取組について

多くの人々が感動し、共感してもらえるようパラスポーツがもつ力とDX(デジタル変革)を掛け合わせることで、イノベーションを起こし、新しい価値をつくりだすことを考えている。またこれまで以上に積極的に体験会実施や講演会活動等に取り組み、地域の社会課題解決に向けた活動を進めていく。

パラスポーツで企業を変えたいなら、 応援の一步先へ。 五感を使った活動で、社員と企業の変革を促す

障がいのある人とない人が共に働く共生企業として、先進的な取り組みを行う三菱商事太陽。三菱商事とタッグを組み、パラスポーツとパラアスリートを支えるボランティア活動に汗を流すとともに、社内活動にもボランティアを受け入れることで、共生企業・共生社会の実現に必要な意識改革へとつなげる挑戦を続けている。



三菱商事太陽株式会社



観戦会



体験会・講習会



ボランティア



協賛

企業情報

三菱商事太陽株式会社

【担当部署】総務・管理部 業務チーム

【所属人数】6名

●別府本社

【住所】大分県別府市内蔵1399番1

【電話】0977-67-3214(代表)

●東京事務所

【住所】東京都千代田区丸の内2-2-3

丸の内仲通りビル9階

【電話】03-6212-5215(代表)

【URL】<https://www.mctaiyo.co.jp/>



をぜひ行ってほしい。」

共に汗を流し、楽しむ時間と空間が 社員の意識を変える

同社は、「大分国際車いすマラソン」で、ボランティアとして受付や交通整理などの運営を担っている。その際、三菱商事の若手社員もパラスポーツ支援活動『DREAM AS ONE.』の一環として参加。

また、同社の社員旅行の際にも、障がいのある社員の介助役として三菱商事の若手社員が参加している。同社の社員全員が楽しめるようにとの配慮からスタートした取り組みで、基本的な介助の知識を伝えただけで、実際に一緒に外出し、共に楽しみながら食事やレクリエーションのサポートを行う。



介助の仕方を学ぶ社員の皆さん

障がいのあるなしに関わらず、誰だって遊びたいし、食事やお酒も楽しみたい。体のどこかに不自由があれば、誰かがサポートすればいいだけだと、実感する。障がいのある人たちと時間と空間をできるだけ多く共有することで、社員の意識変革が期待できる。三菱商事独自のボランティア活動で、三菱商事が後援する車いすラグビーの試合後に、激しく汚れた床をゴシゴシと磨いて原状復帰に努めている。地道で根気が必要な作業だが、パラスポーツをする人を増やし、長く続けてもらうためにも不可欠な活動である。

企業の経営層こそ、ボランティアを 通じた意識改革を

同社取締役の車いすアスリート・佐藤隆信氏は、『DREAM AS ONE.』の立ち上げ当初から関わっていて、機会があればイベントに参加したり、競技にまつわる話をしたりし

てきたが、年を追うごとに、東京マラソンのボランティアに積極的に参加したり、パラスポーツ観戦に行く社員が増えていて、明らかに関心が高まっている、と語る。



社員でパラスポーツを観戦

三菱商事グループは障害のある人の雇用を特例子会社任せにせず、本社などでも障がいのある人の雇用を進めており、本人次第で同社でも本社でも働けるチャンスがあるという。

企業の社内制度改革をスピーディに行うためには、経営トップ層の意識改革も急がれる。その点でも、三菱商事グループでは、幹部クラスのボランティア活動の機会を増やすといった取り組みを進めている。



「大分国際車いすマラソン大会」での佐藤選手

“多様な仲間を受け入れて、共に働く”ために



福井代表取締役社長

同社は、三菱商事と、社会福祉法人太陽の家との共同出資会社であり、三菱商事の特例子会社である。太陽の家は、1964年の東京パラリンピック実現に尽力した、故・中村裕博士が創設。その太陽の家と、故・中村博士の理念に共感した三菱商事が手を取り合い、1983年、IT企業として同社を創立。以来、障がいのある人とない人が

共に働く共生企業として新たな道を切り開いてきた。「多様な仲間を受け入れて、共に働き、社会や会社を変えていく。これを実現するためには、従来の企業の採用方針や評価制度、人材育成方針を変革し、労働環境を整えることが不可欠です。そのためには、まず経営層を含む社員の意識改革が必要です。」



社員がボランティアとして参加

「意識改革の手段としてパラスポーツに関わることは有効。パラアスリートたちの、いわばハレとケのギャップは、現場に足を運び、においをかいだり振動を感じたりと五感をフル活用することで初めてわかるもの。まずは現場に足を運んでもらいたい、そして、『ボランティア』

デジタルテクノロジー×パラスポーツ ワクワクする体験型コンテンツで ファンを増やす

最先端技術によるエンターテインメントで、パラスポーツの本質的な魅力を伝える。デジタル領域を中心としたクリエイティブ企業である株式会社ワントゥーテン(1→10)では、同社ならではの方法で、パラスポーツの普及を目指している。



株式会社ワントゥーテン(1→10)

1→10



体験会・講習会



ボランティア



技術支援・
製品開発

企業情報

株式会社ワントゥーテン(1→10)

【所属人数】約150名

【住所】東京都品川区東品川2-2-8
スフィアタワー天王洲7F

【電話】03-5781-3600

【URL】<https://www.1-10.com/>



デジタル技術でパラスポーツを 日常的なものに

羽田イノベーションシティの没入体験型パフォーマンスアート「羽田出島 | DEJIMA by 1→10」を手掛ける同社は、最先端テクノロジーを軸にサービスの開発やデジタル演出などを行う近未来クリエイティブカンパニー。代表取締役社長の澤邊芳明さんは、TEAM BEYONDホームページの立ち上げにも協力している。



没入体験型パフォーマンスアート「羽田出島 | DEJIMA by 1→10」

そんな同社にしかできない手法で、パラスポーツとテク

ロジーを組み合わせた取組が「CYBER SPORTS プロジェクト」である。



澤邊社長

「私がパラスポーツに関わりを持っていく中で、課題がいろいろ見えてきました。そのひとつが、体験会などでただパラスポーツをやってみるだけでは、『理解』するだけで終わってしまうこと。その先にある『興味』を持ってもらえるにはどうすれば良いか。デジタルコンテンツを使って、素直に面白いと感じてもらえるようなアイデアを形にしていっていったという感じですね。」(澤邊社長)

そうして、パラスポーツをデジタル化するという澤邊社長の着想から2017年1月に車いすレースをVRで体験できる「CYBER WHEEL(サイバーウィール)」をリリース。その後、開発やアップデートを重ね、2017年8月にボッチャを

テクノロジーを組み合わせた取組が「CYBER SPORTS プロジェクト」である。

テクノロジーで拡張した「CYBER BOCCIA(サイバーボッチャ)」をリリースした。



CYBER BOCCIA

「ボッチャは障がいの有無や年齢は関係なく、誰でもできるパラスポーツです。ボッチャを日常的かつスタイリッシュに、お酒を飲みながらでもやれるようにしたかったんです。若い人がまずやってみて、面白そうだからみんなで応援しよう、という動きを起こしたかったので、デザインには特にこだわりました。」(澤邊社長)

リアルな体験を追求して、 エンターテインメントに昇華

コンテンツの開発にあたって澤邊社長が心がけていたのは、「パラスポーツの拡張」という軸を外さないこと。ただ楽しいゲームを作るだけではなく、本物のルールやリアリティーを追求することで、パラアスリートが体験しても、違和感なく競技できるコンテンツづくりを目指した。現在では、他企業とのコラボレーションにより、5G回線による有人対戦や、屋外対応かつ壁面投影でオーディエンス観戦が可能となったバージョンも登場し、プロジェクトの注目度は世界的にも高まっている。



5G回線を用いたCYBER WHEEL X

「デジタル技術の表現を使って、ワクワクするような体験を提供する。それで示せたひとつの成果が『CYBER

SPORTSプロジェクト』だと思います。当社の社員たちも、『エンターテインメントの力で解決していいんだ』と自信を持てたことは大きかったです。そして選手が喜んでくれたこともうれしかったです。『私たちの競技もやってほしい』と皆さん口をそろえて言ってくれました。」(澤邊社長)

楽しくて格好いい。パラスポーツの 本質的な魅力を発信する

これからパラスポーツ振興やバリアフリーに取り組む企業には、「便利さの先にあるもの」を意識し、快適にすることや楽しくすることも考えてほしいと澤邊社長は語る。同社では「CYBER SPORTSプロジェクト」のように、気軽に体験できるコンテンツを街中に用意して、パラスポーツの面白さを伝える環境作りを目指している。それと並行して、市区町村にボッチャのチームを設立したり、車いすレースを健常者の競技としても実施したりといった、パラスポーツとの線引きを取り払うための活動も行っていくとのこと。パラスポーツの楽しさ、格好良さを伝えてファンを増やす。リアルとデジタルの両面で1→10と澤邊社長のチャレンジは続く。



今後の取組について

今後は、「CYBER SPORTS PROJECT」を通して培ってきたパラスポーツに関わる企業や行政とのネットワークをさらに広げ、共生社会に向けたコンテンツとなるよう引き続きアップデートし、パラスポーツの普及啓発に取り組んでいきます。

TEAM BEYONDのメンバーになると

パラスポーツ情報満載のメールマガジンが届きます。
パラスポーツの大会や、イベント等の情報を発信します。

さらに!!

特典
1

企業・団体のロゴやメッセージが
TEAM BEYOND公式
ウェブページに掲載されます。



特典
2

TEAM BEYONDロゴの使用

TEAM BEYONDバナーロゴを
企業HP(相互リンク)や名刺に印刷して
使用することができます。



特典
3

各種パラスポーツイベントの 告知サポート

TEAM BEYONDメンバーになると企業で実施する
障害者スポーツ関連のイベントについて、TEAM BEYONDの
ウェブページ等で告知することができます。



公益社団法人

東京都障害者スポーツ協会

障害者スポーツに関する支援や事業の実施をご検討されている企業・団体の方は(公社)
東京都障害者スポーツ協会の障害者スポーツコンシェルジュに相談することができます。

障害者スポーツコンシェルジュ専用電話

受付時間 平日10:00-17:00(12:00-13:00を除く)

TEL:03-6265-6123

※メールによるお問合せは同協会HPお問合せフォームよりお送りください。

<https://tsad-portal.com/tsad/contact>

公益社団法人東京都障害者スポーツ協会 〒162-0823 新宿区神楽河岸1-1セントラルプラザ12階



TEAM BEYONDのメンバーになるには

企業・団体メンバー入会フロー

専用応募フォームから

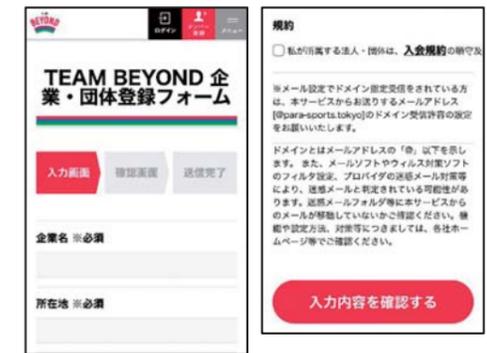
簡単3STEP登録

STEP.1



TEAM BEYOND公式ウェブサイトの
「企業・団体メンバー登録」をクリック

STEP.2



必要な情報を入力、規約のボックスにチェックを入れ
「入力内容を確認する」をクリック

STEP.3



審査

入力情報等を確認、
審査いたします。

登録完了!

「TEAM BEYOND」トップページはこちらから

その他、企業・団体様の取組事例やTEAM
BEYONDの活動内容など随時情報を更新
しております。是非ご覧ください。

チームビヨンド

検索

<https://www.para-sports.tokyo/>





東京都

企業・団体によるパラスポーツ振興の取組事例集 vol.2

令和4年3月発行 印刷物番号 (03)168

編集・発行：東京都オリンピック・パラリンピック準備局
パラリンピック部調整課

〒163-8001

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

TEL 03-5388-2882

FAX 03-5388-1229

印 刷：株式会社ステージ